

令和2年度
中津川市総合計画推進委員会提言書

令和2年10月19日

中津川市総合計画推進委員会

目 次

| | |
|-----------------------|---------------|
| 1. 総論 | ・・・・・・・・ P.3 |
| 2. 検証概要 | ・・・・・・・・ P.4 |
| (1) 委員会の目的 P.4 | |
| (2) 委員会での検証内容 P.4 | |
| (3) 委員会開催経過（全4回） P.4 | |
| (4) 委員名簿 P.5 | |
| 3. 検証結果 | ・・・・・・・・ P.6 |
| (1) 評価対象事業【148事業】 P.6 | |
| (2) 検証対象事業【10事業】 P.6 | |
| (3) 検証結果と主な意見 P.7 | |
| 4. 評価対象事業一覧 | ・・・・・・・・ P.27 |

1 総論

本年度から中津川市総合計画推進委員会が設置され、昨年度までそれぞれに検証がされてきた中津川市総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略を統合的に評価検証する役割を本委員会が担当することとなった。このことは中津川のまちづくりの基本方針である総合計画のもと、各部署にまたがる個々の事業を本来の目的のもとに再結合するためにまずは委員会から統合されたと考えている。

さらに、本年度は COVID-19 の様々な分野への影響により、これまでの自治体運営のルーティンとは異なった非常時での自治体運営が求められることとなった。これまでの行政運営では対応できない環境の変化であり、今後の委員会のあり方についても、検討する余地があることをまずもって提言するとともに今後取り組んでいきたいと考えている。

本年度の委員会においては、進捗に課題がある 4 つの事業、委員より希望のあった 2 つの事業、コロナの影響が大きい観光関連の 4 つの事業について担当部署からの説明と、委員からの質疑応答、それに対する各事業の改善方策の提案を担当部署、委員会のメンバーで意見交換する形式で行なわれた。

本委員会のメンバー共通の課題認識は、昨年度の外部評価委員会の報告書においても指摘されていた、「より効率的に取り組むを進めるため、「部局間の横断的な連携」を求める声も多くあったもので、これは今後の課題として、引き続き取り組んでいただきたい」との指摘がまさにそれである。各事業の KPI (Key Performance Indicator 重要業績評価指標) は設定されているが、その KPI が KFS (Key Factor for Success 重要成功要因) から設定されていないものが散見される。個々の例についてはここでは省略するが、それが起きる原因はそもそもの総合計画における各大目標においてどのようなゴールを目指すのかが明確になっていないため、KFS があいまいなまま各部署に KPI を設定することだけが指示されているからだと考えられる。各事業がバラバラに実施され、関連する事業と思われる各事業の連携が部署を超えた形で認識されていないのも同様の原因であるといえよう。

本委員会でも目的達成のために事業の進捗や課題等の報告を受け、各界の委員会のメンバーの意見をいただきながら事業の評価・検証を実施してきた。今後も現状を常に見直しながら、必要な場合は事業内容の改善、中止を含む提言を行うことで総合計画の目的により近づけるよう本委員会の活動を継続していくことを約束して本提言書の総論とする。

中津川市総合計画推進委員会
委員長 須栗 大

2 検証概要

(1) 委員会の目的

- 「中津川市総合計画中期事業実施計画」及び「中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業の進捗や課題等を評価・検証し、事業内容を改善することで、効果的な事業の推進を図る。

(2) 委員会での検証内容

- 「中津川市総合計画中期事業実施計画」及び「中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた 148 事業について、令和元年度実績における目標値に対する達成率に基づき評価し、そのうち「達成率が 60%未満の事業」4 事業について検証した。
- 委員から要望のあった 2 事業及び新型コロナウイルス感染症の影響が特に大きい観光関連の 4 事業について検証した。
- 検証については、担当部署から説明を行い、ヒアリングにより問題点を洗い出し、事業内容の改善を提言した。
- 検証結果を踏まえ、目標値の見直しを提言した。

(3) 委員会開催経過（全 4 回）

| | 日にち | 議事概要 |
|-------|--------------|--|
| 第 1 回 | 6 月 30 日（火） | <ul style="list-style-type: none">・ 委員長及び副委員長選出・ 総合計画推進委員会の概要・ 中期事業実施計画と総合戦略の概要・ 評価対象事業一覧 |
| 第 2 回 | 8 月 7 日（金） | <ul style="list-style-type: none">・ 検証方針・ 事業検証 |
| 第 3 回 | 9 月 11 日（金） | <ul style="list-style-type: none">・ 第 2 回委員会での意見に対する回答（目標値に関する意見）・ 事業検証 |
| 第 4 回 | 10 月 19 日（月） | <ul style="list-style-type: none">・ 検証結果のとりまとめ |

(4) 委員名簿

(令和2年10月19日現在)

【順不同・敬称略】

| | 氏名 | 分野 | 備考 |
|------|----------------------|------|-------------------|
| 委員長 | すぐり まさる 須栗 大 | 教育 | 中京学院大学 経営学部長 |
| 副委員長 | おおい ふみたか 大井 文高 | 住民 | 元中津川市教育長 |
| 委員 | なるせ ひろあき 成瀬 博明 | 産業 | 中津川商工会議所 専務理事 |
| 委員 | いわき けん 岩木 健 | 産業 | 中津川北商工会 事務局長 |
| 委員 | かわはらざき さとし 河原崎 佐敏 | 官公庁 | 中津川公共職業安定所 所長 |
| 委員 | ふじわら たけし 藤原 竹志 | 教育 | 岐阜県立中津川工業高等学校 教頭 |
| 委員 | かめやま ひでたか 亀山 英孝 | 金融 | 十六銀行中津川支店 支店長 |
| 委員 | ほりお けんじ 堀尾 憲慈 | 労働団体 | 連合岐阜東濃地域協議会 議長 |
| 委員 | つちや あつこ 土屋 厚子 | 住民 | 農業委員 |
| 委員 | こぎ そ よしこ 小木曾 淑子 | 住民 | こうじキッチンこぎちゃん(自営業) |
| 委員 | こじま みき 小島 未来 | 住民 | 子育てサークルはっぴーたーん |

3 検証結果

(1) 評価対象事業【148 事業】

| 事業内訳 | | 事業数 |
|-------------|------------------------------|-------------|
| 対 象 | R1 年度目標達成率が 100%以上の事業 | 65 |
| | R1 年度目標達成率が 60%から 99%の事業 | 47 (内重複 16) |
| | R1 年度目標達成率が 60%未満の事業 | 4 (内重複 1) |
| 対 象 外 | 単年度で評価しない事業 | 48 |
| | (計画期間の累計実績で評価する事業) | (41) |
| | (R2 年度に実施する市民意識調査の結果で評価する事業) | (7) |

※指標が複数ある 16 事業については、重複してカウントするため合計は一致しない。

※ハード事業については、補助金や社会情勢などの影響から、単年度ごとに実績が大きく変化するため、最終年度に評価する。

(2) 検証対象事業【10 事業】

- R1 年度目標達成率 60%未満の事業の内検証が必要な事業 4 事業
 - 児童福祉総務事業 (指標：職業訓練支援制度活用件数)
 - 生活困窮者自立支援事業 (指標：就労者数)
 - 文化団体育成事業 (指標：芝居小屋利用者・見学者数)
 - 地域木材需要拡大事業 (指標：産直住宅建設棟数)
- 委員から検証要望のあった事業 2 事業
 - 公立保育所事業 (指標：年度当初保育園待機児童数)
 - 結婚活動支援事業 (指標：支援活動によるカップル誕生組数)
- 新型コロナウイルス感染症の影響が特に大きい事業 4 事業
 - 観光推進事業、観光広域連携事業、体験型観光推進事業、外国人観光促進事業
(指標：観光入込客数、宿泊者数、馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数)

(3) 検証結果と主な意見

OR1 年度目標達成率 60%未満の事業の内検証が必要な事業

| | | | |
|-----------|----------|-----|--------|
| 重点施策・政策の柱 | 温かい福祉のまち | | |
| 施策 | (2) 児童福祉 | | |
| 事業名 | 児童福祉総務事業 | 担当課 | 子ども家庭課 |

| | |
|----------|--|
| 目的及び事業概要 | <p>■目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待を早期発見し児童の権利、命や心を守り虐待の重度化、世代間連鎖を予防します。 ・ひとり親家庭等からの相談を受け、自立を支援し、ひとり親家庭が安心して子育てできる環境を整えます。 |
| | <p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の権利、命を守るために児童虐待通告や相談をしやすい環境を整え、児童虐待を早期に発見して適切な対応を行います。 ・ひとり親家庭等からの相談を受け、職業訓練支援制度についての助言を行い、自立支援を行います。 |

| 進捗状況及び課題 | 指標 (KPI) | | | | 実績値 (H30) | 目標値 (R1) | 実績値 (R1) | 目標値 (R4) |
|----------|--|---|-----|------|-----------|----------|-----------|----------|
| | ① | 子どもが虐待を受けていると疑われるとき、市役所、児童相談所、警察に連絡できると回答した人の割合【市民意識調査】 | | | | 65% | — | — |
| ② | 職業訓練支援制度活用件数 | | | | 2件/年 | 5件/年 | 2件/年 | 5件/年 |
| | 目標達成率 | | | | | | | 事業費 (円) |
| | 25% | 50% | 75% | 100% | 125% | 150% | | |
| R1 | ① ②  | | | | | | 9,669,767 | |
| R2 | | | | | | | | |
| R3 | | | | | | | | |
| R4 | | | | | | | | |

■児童虐待防止の進捗状況

相談員を配置し、児童虐待の早期発見、早期対応に向けた通告、相談をしやすい環境の整備や関係機関との連携、啓発活動の実施

・児童虐待相談内訳件数

| | 身体的虐待 | 性的虐待 | 心理的虐待 | ネグレクト | 合計 |
|-------|-------|------|-------|-------|----|
| H29年度 | 4 | 0 | 3 | 0 | 7 |
| H30年度 | 8 | 0 | 9 | 5 | 22 |
| R1年度 | 20 | 0 | 6 | 10 | 36 |

・要保護児童・DV防止対策地域協議会

関係機関との情報共有と支援内容を協議。

代表者会議 年1回、実務者会議 年4回、ケース会議 随時

・啓発活動

広報や健康まつりによるPR、街頭啓発

■職業訓練支援制度の進捗状況

・高等職業訓練促進給付金等事業

資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に修業期間中の生活の負担軽減のために給付金を支給

対象者：児童扶養手当の支給を受けている者と同等の所得水準者

対象資格：准看護師、看護師、保育士、介護福祉士、美容師、調理師等

支給期間：資格取得に必要な期間（48月まで）

支給月額：非課税世帯10万、最終学年14万

課税世帯7万500円、最終学年11万500円

⇒実績2件

事前相談にて制度説明後に申請。毎年事前相談に2人程度来所し、1～2年後に申請することが多い。

・自立教育訓練給付金事業（市）

資格取得のための教育訓練受講費の6割を補助（上限20万円）

⇒実績0件

・母子父子寡婦福祉資金（県）

技能取得に必要な経費や生活資金の貸付（保証人があれば無利子）

⇒実績0件

※児童扶養手当受給者数 H29年度468人 H30年度471人 R1年度458人

※資格取得のための他の支援事業

資格によりハローワーク、病院、県社協、事業所等からの支給制度あり。

■職業訓練支援制度の課題

・R1年度実績における目標達成率が40%と低くなっている。

・認知度の低さに加え、支援制度の複雑さから理解の得られにくさがある。

・就職に有利な資格を取得するには、1年以上の養成学校に通う必要があり、子育てと学業を両立させる難しさがあるため、サポート体制に課題がある。

| | |
|--|---|
| <p>取 組 み 状 況</p> | <p>■課題を踏まえた R2 年度の取り組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周知活動 <ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当支給者全員にひとり親支援制度のチラシ郵送 新たにひとり親になられた方に対し、「ひとり親ハンドブック」の配布し、個別に制度や相談窓口等の説明 広報、HP 等で PR 県作成の「ひとり親家庭のしおり」を市民課にて離婚届出者に配布 新たに、わかりやすい制度のチラシを作成し設置する予定 ・ひとり親家庭自立支援員による相談 <ul style="list-style-type: none"> 経済的な支援として、県の社会福祉協議会による、入学準備金、就職準備金や日本学生支援機構の修学支援制度などを紹介 |
| <p>今 後 の 方 針</p> | <p>■今後の方針や見通しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が展開している、母子家庭等に対する総合的な自立支援施策の一つであることから、県作成のチラシ等に市の窓口を入れてもらい広く周知してもらおうなど、県と連携しながら制度周知を実施する。 ・ひとり親の相談窓口を HP、広報など、PR に注力するとともに、一人ひとりに寄り添い関係を構築する中で、相談しやすい環境を整えていく。 ・子育てと学業を両立させるための、サポート体制の構築に向けて検討する。 |
| <p>委 員 会 で の 主 な 意 見</p> | <p>○児童虐待について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・虐待を早期発見するため速やかに連絡できるよう、自治会や区長会、民生児童委員などと連携する形もあるのではないかな。 ・通報を受けて訪問した際は問題なしと判断した件が、その後事件となる事案も発生しているため、注視して取り組んでほしい。 ・親のアンガーマネジメントや、子どもへの叱り方や声かけなど対応の仕方などを学ぶ機会を、地域ごとの座談会や乳幼児学級に組み込むなどの方法で、より参加しやすい形で増やす必要があるのではないかな。 <p>○ひとり親家庭の職業訓練支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度実績に対して目標値が高すぎるのではないかな。目標値を「前年度の実績以上」と設定する考え方もある。 ・資格取得による就職先の情報や利用できる子育て支援策など、活用できる様々な支援をパッケージ化した情報発信が必要ではないかな。 ・関係団体などと連携し、各制度の役割分担を明確にするなど事業を整理することで、効果・効率的に事業を推進できるのではないかな。 ・金銭的な支援だけでなく、子どもの一時預かりなどのケアや効率的に働ける場の提供など、様々な面からの支援があれば、制度を活用しやすくなるのではないかな。 ・実態に応じて事業内容を切り替えていくなど、視点を大きく変えることも必要ではないかな。 ・目標値については、このまま「5 件/年」として、取り組んでいくことは適切である。 |

| | | | |
|-----------|---------------|-----|-------|
| 重点施策・政策の柱 | 温かい福祉のまち | | |
| 施策 | (4) 地域福祉・社会保障 | | |
| 事業名 | 生活困窮者自立支援事業 | 担当課 | 社会福祉課 |

| | |
|----------|--|
| 目的及び事業概要 | <p>■目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生活困窮者自立支援法」(H27年4月1日施行)に基づき、生活保護に至る前の施策として、対象者の早期発見と生活困窮者の自立を図るため各種支援を行います。 ・福祉事務所には「自立相談支援事業」として相談窓口の設置と相談員の配置などが義務付けられ、支援体制を整備する必要があります。 <p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会と連携を図り、自立相談支援事業相談窓口への相談者(生活困窮者等)に対し、就労支援、家計相談支援、住居確保に係る給付金の支給などを行い、早期自立に向け支援します。 |
|----------|--|

| 指標(KPI) | 実績値(H30) | 目標値(R1) | 実績値(R1) | 目標値(R4) | | | |
|----------|--|---------|---------|---------|-------|------|------------|
| | ① 就労者数 | 8人/年 | 30人/年 | 12人/年 | 30人/年 | | |
| 目標達成率 | | | | 事業費(円) | | | |
| | 25% | 50% | 75% | | 100% | 125% | 150% |
| R1 | ①  | 40% | | | | | 19,187,899 |
| R2 | | | | | | | |
| R3 | | | | | | | |
| R4 | | | | | | | |
| 進捗状況及び課題 | <p>■就労者数(就労につながった者)の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者のための相談窓口(中津川市生活相談センターういず)において相談支援員を3人設置し、就労・家庭・借金などさまざまな相談の受付を行っている。 ⇒新規相談受付件数146件/年 ・一般就労にすぐには結びつくことが困難な方を対象に、「パソコンカフェ」、「職場体験」等の事業を通じて、社会参加の機会や就業技術の習得等を支援する。 ⇒41人に対して就労支援を行い、結果12人が一般就労につながった。 | | | | | | |
| | <p>■課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がいやひきこもり等といった様々な事情から一般的な就労が困難であったり、求職活動が長期化する等して就労意欲が低下している者に対する個別支援の必要性が高まっている。 ・「パソコンカフェ」事業により、就労に向けた基礎能力(コミュニケーション力やパソコン操作等)の形成支援を行っているが、遠方などの理由により参加につながらない方がいる。 | | | | | | |

| <p>取 り 組 み 状 況</p> | <p>■課題を踏まえた R2 年度の取り組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・履歴書の書き方、ハローワークへの付き添い、面接の練習など、相談員が個別に支援計画を立て、寄り添い型の支援を行っている。 ・参加機会の充実及び利用者の増加に向け、中津川地域での「パソコンカフェ」に加え、各地域（阿木・苗木・落合・坂本・付知・坂下）で「移動パソコンカフェ」を開催している。 ・「職場体験事業」による職場見学や就労体験等の機会を提供している。 ・関係機関（ハローワーク、ワーカーサポートセンター、弁護士、関係部署など）が情報を共有し連携するための支援調整会議を開催している。 ・各地区の社会福祉協議会において、社協だよりや広報誌への掲載、民生委員への周知などを行っている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、「パソコンカフェ」や「職場体験事業」などが計画通り開催できていない。個別対応についても極力電話で行っており、十分な支援を行うことができない。 | | | | | | | | |
|--|--|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|
| <p>今 後 の 方 針</p> | <p>■今後の方針や見直しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括的な支援、個別的な支援、早期的な支援、継続した支援を念頭に生活困窮者の自立を促すための各種事業を効果的に実施していく。特に生活困窮者の早期把握は重要であり、各地区の社会福祉協議会において見守りのための地域ネットワークの構築を進めていく。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用情勢は悪化傾向が続くとともに、対象者に対する十分な支援ができておらず、R2 年度においても目標値の達成は困難な見込みであるが、先行きが不透明であるため、目標値は変更せず取り組むこととしたい。 | | | | | | | | |
| <p>委 員 会 で の 主 な 意 見</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・目標値の設定は過去の実績や最近のトレンドなどを踏まえると設定が高すぎると思う。最終年度である R4 年度に 30 人/年になるよう、各年度で段階的に目標値が増加する形が良いのではないかと。 ・引きこもりの問題は、大きく重い課題であり、手間がかかり専門性が必要になってくるため、対応を考えるべきである。また、成人になってからだけでなく、子どもが育つ時点の対応という課題もあり、教育委員会との連携が必要ではないかと。 ・引きこもりの方について、WEB を活用したオンライン面談は、対面相談よりも効果的との事例もあり、新型コロナウイルス感染症対策にもつながるため検討していく必要があるのではないかと。 ・目標値について、R4 年度に「30 人/年」の達成に向け下記のとおり設定することは適切である。 <p>○目標値</p> <table border="1" data-bbox="424 1879 1230 1980"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2 年度</th> <th>R3 年度</th> <th>R4 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労者数</td> <td>20 人</td> <td>25 人</td> <td>30 人</td> </tr> </tbody> </table> | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | 就労者数 | 20 人 | 25 人 | 30 人 |
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | | | | | | |
| 就労者数 | 20 人 | 25 人 | 30 人 | | | | | | |

| | | | |
|-----------|--------------|-----|-------|
| 重点施策・政策の柱 | 歴史文化に魅力があるまち | | |
| 施策 | (1) 歴史・文化 | | |
| 事業名 | 文化団体育成事業 | 担当課 | 文化振興課 |

| | |
|----------|--|
| 目的及び事業概要 | <p>■目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区文化協会が、地域の文化の中心として、地域に根づいた文化行事を企画運営することで、地域の文化活動を活性化します。 特に「岐阜の宝もの」に認定されている地歌舞伎は、それぞれの保存会が毎年定期公演を実施しているほか、イベントでも中津川市の PR 活動を行うなど、市の観光資源としても活用を図ります。地歌舞伎をはじめとする伝統芸能の指導者および後継者育成を支援し、各団体の活動の活性化を図ります。 <p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の文化活動の活性化のために各地区文化協会活動を支援します。 伝統文化継承のため歌舞伎・文楽等保存会が行う定期公演や伝承教室を支援します。 |
|----------|--|

| 指 標 (KPI) | 実績値 (H30) | 目標値 (R1) | 実績値 (R1) | 目標値 (R4) | | | |
|-----------|---|------------|------------|------------|------------|------|-----------|
| | ① 芝居小屋利用者・見学者数 | 19,234 人/年 | 34,000 人/年 | 18,385 人/年 | 45,000 人/年 | | |
| 目標達成率 | | | | 事業費 (円) | | | |
| | 25% | 50% | 75% | | 100% | 125% | 150% |
| R1 | ①  | 54% | | | | | 5,841,830 |
| R2 | | | | | | | |
| R3 | | | | | | | |
| R4 | | | | | | | |
| 進捗状況及び課題 | <p>■芝居小屋利用者・見学者数の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 明治座、常盤座、蛭子座で歌舞伎保存会定期公演のほか、各種イベントを開催 市の観光資源として見学者の受け入れ <p>H30 年度 明治座 14,142 人、常盤座 4,392 人、蛭子座 700 人、計 19,234 人 R1 年度 明治座 13,799 人、常盤座 3,886 人、蛭子座 700 人、計 18,385 人 (対前年比) (-2.4%) (-11.5%) (0%) (-4.4%)</p> | | | | | | |
| | <p>■課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> 明治座・常盤座ともに、4月～2月までの11カ月間は、前年度を上回る数値で推移していたが、3月になり新型コロナウイルス感染症の影響で大きく目標値を下回った。また、H29、30年度は明治座で県主催のイベントや大歌舞伎の特別公演が開催され、多くの方が芝居小屋に訪れていた。 <p>〈減少要因〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 常盤座歌舞伎保存会定期公演中止 (約△1,000人) 明治座見学バスツアーのキャンセル (約△1,800人) | | | | | | |

| | |
|--|---|
| <p>取 組 み 状 況</p> | <p>■課題を踏まえた R2 年度の取り組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芝居小屋を利用する際に、国や県が示す感染症拡大防止対策を行う必要があり、多くの方が芝居小屋に集まることができない状態である。施設を利用する際は感染防止対策の徹底について理解していただく。 ・芝居小屋を発表の場としている文化団体は、集まっての稽古ができないため今年度の開催が困難である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、団体バスツアーによる芝居小屋見学は期待できないため、今年度は和装体験など、個人向けの施設見学の増加に向け重点的に取り組む。 ・文化団体に対し、芝居小屋を 100 名未満の発表会などの会場として利用してもらうため、PR に取り組む。 |
| <p>今 後 の 方 針</p> | <p>■今後の方針や見直しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども達に地歌舞伎について知ってもらうため、市内小学生の社会科見学に、歌舞伎小屋の見学を入れてもらうなど新たな取り組みを検討している。 ・芝居小屋利用者・見学者数について、R1 年度は 3 月に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、利用者が減少となったが、R2 年度はすでに 4 月～7 月までコロナウイルスの影響を受けている。また、今後も影響を受けることが予想されるが、先行きが不透明であるため、目標値は変更せず取り組むこととしたい。 ・新たな指標として「伝統芸能（歌舞伎・文楽）の後継者育成のための教室参加者数」を追加したい。 目標値 120 人／年（※H29～R1 年度 過去 3 年間の平均は 115 人／年） |
| <p>委 員 会 で の 主 な 意 見</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・前年度実績や新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえると、目標値を見直すべきではないか。 ・観光客を増加させる観点だけでなく、実際に地歌舞伎等の保存に関わっている人たちの思いを踏まえた目標値の設定が必要ではないか。保存会をどのように支援するのかを踏まえて、事業を進める必要があるのではないか。 ・観光の目標値は、その事業自体の目標値ではないのではないか。文化団体育成事業として、どういった成果を出したいかという目標値の設定が必要ではないか。 ・目標値について、「芝居小屋利用者・見学者数」の他に、新たな指標として「伝統芸能（歌舞伎・文楽）の後継者育成のための教室参加者数」を追加し、目標値を「120 人/年」とすることは適切である。 |

| | | | |
|-----------|------------------|-----|-------|
| 重点施策・政策の柱 | 働く場所があり住み続けられるまち | | |
| 施策 | (4) 林業振興 | | |
| 事業名 | 地域木材需要拡大事業 | 担当課 | 林業振興課 |

| | |
|----------|---|
| 目的及び事業概要 | <p>■目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材価格の低迷が続いており、地域産材の需要拡大を図るため、産直住宅や公共施設などにおける地域産材の利用を推進します。 ・地域産材を有効活用することで、地場産業である木材関連産業の振興につなげます。 <p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材で建てられる産直住宅の新規建築に対し、大黒柱などの木質部材の贈呈や普及活動の支援などを行います。 ・高山市との広域連携事業として、東濃桧と飛騨の杉を使用した建築主に使用量に応じた補助を行います。 ・公共建築物等の木造化・内装等の木質化などを推進します。 ・小径木や未利用材の搬出量に応じた補助を行います。 ・市内で伐採された木材の製材に対する市内製材所への補助を行います。 |
|----------|---|

| 進捗状況及び課題 | 指 標 (KPI) | | 実績値 (H30) | 目標値 (R1) | 実績値 (R1) | 目標値 (R4) |
|----------|---------------------|----------|-----------|----------|----------|------------|
| | ① | 産直住宅建設棟数 | 43 棟/年 | 45 棟/年 | 23 棟/年 | 45 棟/年 |
| ② | 東濃桧と飛騨の杉を使った住宅の新築件数 | 53 棟/年 | 50 棟/年 | 59 棟/年 | 50 棟/年 | |
| ③ | 木質化する新規公共施設数 (累計) | 3 棟 | 4 棟 | 3 棟 | 7 棟 | |
| ④ | 森林技術者数の維持 | 70 人 | 70 人 | 55 人 | 70 人 | |
| ⑤ | 岐阜証明材推進制度登録事業者数の維持 | 47 事業者 | 49 事業者 | 47 事業者 | 49 事業者 | |
| | 目標達成率 | | | | | 事業費 (円) |
| | 25% | 50% | 75% | 100% | 125% | 150% |
| R1 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 20,194,723 |
| R2 | | | | | | |
| R3 | | | | | | |
| R4 | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|---|-----------------|----|--|--------------|----|--|--------------|----|--|--------------|-----|-------|
| | <p>■産直住宅建設棟数の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 産直住宅の新規建築に対し、大黒柱などの木質部材の贈呈や、市内各地の産直住宅組合の産直住宅PR活動をチラシの作成により支援 <p>⇒実績</p> <table border="0"> <tr> <td>中津川木材工業協同組合産直部会</td> <td>4棟</td> <td></td> </tr> <tr> <td>かしもひのき建築協同組合</td> <td>3棟</td> <td></td> </tr> <tr> <td>付知峡ひのき建築協同組合</td> <td>5棟</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東濃福岡の家建築協同組合</td> <td>11棟</td> <td>計 23棟</td> </tr> </table> <p>■東濃桧と飛騨の杉を使った住宅の新築件数の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 中津川市と高山市、両市の木を使った家づくりを応援する制度で、HP、チラシや市内各地のイベントでのPR、情報誌への広告掲載などPRを実施 <p>⇒実績 59棟</p> <p>■木質化する新規公共施設の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等の木造化推進に向けて、各部署と連携し活用を協議 <p>⇒実績 3棟（坂本こども園・阿木交流センター・山口分団第一部消防詰所）</p> <p>■森林技術者数の維持における進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の木材資源の有効活用や間伐等の森林整備など木材関連産業の振興を図るとともに、新規森林技術者の確保に向け年代別の林業関係産業人材育成の取り組みを実施 <p>⇒実績 55人</p> <p>■岐阜証明材推進制度登録事業者数の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録事業者の事業継続に向け、地域産材の利用促進と林業・木材産業の振興を図るため、市内で伐採された木材の製材に対する市内製材所への補助を実施 <p>⇒実績 47事業者</p> <p>■課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 東濃桧と飛騨の杉を使った住宅の新築件数の目標達成率が118%に対し、産直住宅建設棟数の目標達成率は51%と低くなっている。 高山市と連携して実施している東濃桧と飛騨の杉の家づくり事業は、HP、イベントでのPR、情報誌への広告掲載などPRしてきたが、産直住宅建設に対する支援については、PRが消極的であったため、PRの差が大きいと考えられる。 | 中津川木材工業協同組合産直部会 | 4棟 | | かしもひのき建築協同組合 | 3棟 | | 付知峡ひのき建築協同組合 | 5棟 | | 東濃福岡の家建築協同組合 | 11棟 | 計 23棟 |
| 中津川木材工業協同組合産直部会 | 4棟 | | | | | | | | | | | | |
| かしもひのき建築協同組合 | 3棟 | | | | | | | | | | | | |
| 付知峡ひのき建築協同組合 | 5棟 | | | | | | | | | | | | |
| 東濃福岡の家建築協同組合 | 11棟 | 計 23棟 | | | | | | | | | | | |
| 取 り 組 み 状 況 | <p>■課題を踏まえたR2年度の取り組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに、産直住宅組合のHP、SNSなどを利用し、住宅を建てられる方へ支援内容や東濃桧の良さなどをPRし、利用拡大を図る。 施主側の負担を減らすため、新たに実施する外構工事など市内材の利用における補助をHPやチラシなどでPRし、産直住宅の利用を促していく。 | | | | | | | | | | | | |
| 今 後 の 方 針 | <p>■今後の方針や見直しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、産直住宅の営業活動が出来ていないため、HPやSNSなどを活用した産直住宅の利用拡大に向けたPRに力を入れるとともに、産直組合のチラシの新聞折込に対する補助など検討していく。 産直住宅建設棟数について、R2年度の目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きが不透明であるため、目標値は変更せず取り組むこととしたい。 | | | | | | | | | | | | |

- ・モデルハウスでの1泊宿泊体験など、家の機能性や良さなどを直に知ってもらったりキッチンを使った料理教室など、体験イベントによるPRを試みてはどうか。
- ・天然素材がシックハウスやアレルギー対策といった子育てにも最適で、健康・安全につながるなど、東濃桜の良さをもっとPRすべきではないか。
- ・施主としては大黒柱の贈呈よりも、補助金をもらうなどの直接補助や、大黒柱に限定されない自由度の高い支援を求めているのではないか。
- ・大黒柱の贈呈について、補助される金額を実感できると印象が違ってくるのではないか。また、産直住宅を建てられた人の生の声を発信してはどうか。
- ・市内で年間何件の住宅が建ち、その中で産直住宅による市の事業を活用した割合はどの程度かといった、全体のうち何%なのかという視点で考えていく必要があるのではないか。
- ・金融機関における住宅ローン相談などの際に市の制度を紹介するなど、金融機関と連携したPRを検討してはどうか。
- ・あらかじめ補助金を知ってもらい、住宅の建築を検討する際に思い出してもらえそうなPRが必要ではないか。
- ・若い世代を中心に、大黒柱などを使用せず、コストの安い住宅を求める傾向となっているため、現在のニーズを踏まえ、大黒柱に限定されない地元の木材を使用した住宅への補助事業等を検討していく必要があるのではないか。
- ・目標値について、現在の目標値である「45棟/年」を引き続き目標値とするとともに、市内新規住宅建築棟数における産直住宅の割合について併記していくことは適切である。

○委員から検証要望のあった事業

| | | | |
|-----------|--------------|-----|-------|
| 重点施策・政策の柱 | 将来を担う人材が育つまち | | |
| 施策 | 幼児教育 | | |
| 事業名 | 公立保育所事業 | 担当課 | 幼児教育課 |

| | |
|----------|--|
| 目的及び事業概要 | <p>■目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、保護者の就労等により保育が必要な児童を公立保育所で育成し、たくましい子に育つための支えとします。 |
| | <p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所において、児童一人ひとりの成長の状況を踏まえながら、遊びや集団での行動、運動、自然とのふれあいなどを通じて、生活の基礎・基本を習得できるような保育と環境整備を行い、「生きる力」の基となる心情、意欲、態度などを総合的に育みます。 |

| 進捗状況及び課題 | 指 標 (KPI) | | | | 実績値 (H30) | 目標値 (R1) | 実績値 (R1) | 目標値 (R4) |
|----------|---|--------------|-----|------|-----------|----------|----------|-------------|
| | ① | 年度当初保育園待機児童数 | | | | 0人 | 0人 | 0人 |
| | 目標達成率 | | | | | | | 事業費 (円) |
| | 25% | 50% | 75% | 100% | 125% | 150% | | |
| R1 | ①  | | | | 100% | | | 547,863,088 |
| R2 | | | | | | | | |
| R3 | | | | | | | | |
| R4 | | | | | | | | |
| | <p>■年度当初保育園待機児童の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間との役割分担及び連携、修学支援金制度等実施による保育士確保により保育の受入体制を整えたことから、保育を必要とする児童をすべて受け入れることができた。(待機児童数0人) ※ 年度当初未満児の入園申込者数：H30:213人、H31:195人、R2:204人 <p>■課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童数は0であるが、特に0～2歳児において希望した園に入れない状況が発生している。 ※ 各年度4月時点潜在待機児童：H29年度:6人、H30年度:8人、R1年度:13人 ・少子化により児童数は減少しているが、共働き家庭の増加などにより、3歳未満の入園希望児童数は増加している。 ・修学支援金制度によりH30～R1年度で8人の保育士の市内就職につながったが、就職者が公立保育園に偏る傾向となっている。 | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------------|---------------------|------------------|-------------------|---------------|-------------------|-----------------|-------------|-----------------|----|---------------------|-------------|-----------------|----|
| <p>取 組 み 状 況</p> | <p>■課題を踏まえた R2 年度の取り組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間にお願いできる部分はお願ひし、手厚い支援を必要とする児童の保育などは公立が担う協働と役割分担を進め、保育の受入体制の充実に向け取り組んでいる。 ・保育士確保に向けた取り組みの実施 <ul style="list-style-type: none"> 大学生を対象とした就職相談会への参加等 高校生を対象とした職場見学の実施 保育士等を目指す学生へ修学支援金の貸付 保育士採用試験の年齢制限の撤廃 マイナビ保育士で市内の法人保育所等を登録・紹介（市全体での保育士確保） ・公立保育園の業務効率化に向けた業務改善の実施 <ul style="list-style-type: none"> 各保育園の臨時職員管理関係事務を幼児教育課にて一括して実施 保育士のシフト管理システムの試験的導入（R2 年度は 1 園を予定） 本庁舎と各保育園を巡回する用務員を 2 人配置（書類の配達・保育園の修繕等） ・公立保育園等の臨時職員雇用について適正な人数・配置などの見直しを実施 ・公立幼児教育・保育施設適正配置計画の策定（R3.3 月予定） <ul style="list-style-type: none"> 将来の人口推計や出生率等を踏まえ、適正な集団規模の確保のため、施設の統廃合やこども園化など保育施設の適正な配置に向けた計画の策定 <p>法人保育所事業における待機児童対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等での利用定員の増加に向けた施設の増築や、保育士の負担軽減、未満児受入拡大のための職員の人件費、消耗品・衛生品などに対する補助 <table border="0" data-bbox="316 1039 1279 1323"> <tr> <td>保育所等施設整備事業（2 園）</td> <td>国 1/2・市 1/4・事業者 1/4</td> </tr> <tr> <td>保育補助者雇上強化事業（6 園）</td> <td>国 3/4・県 1/8・市 1/8</td> </tr> <tr> <td>保育体制強化事業（6 園）</td> <td>国 1/2・県 1/4・市 1/4</td> </tr> <tr> <td>療育支援体制強化事業（5 園）</td> <td>県 1/2・市 1/2</td> </tr> <tr> <td>未満児保育助成事業（10 園）</td> <td>市単</td> </tr> <tr> <td>低年齢児年度途中受入促進事業（8 園）</td> <td>県 1/2・市 1/2</td> </tr> <tr> <td>低年齢児保育対策事業（8 園）</td> <td>市単</td> </tr> </table> | 保育所等施設整備事業（2 園） | 国 1/2・市 1/4・事業者 1/4 | 保育補助者雇上強化事業（6 園） | 国 3/4・県 1/8・市 1/8 | 保育体制強化事業（6 園） | 国 1/2・県 1/4・市 1/4 | 療育支援体制強化事業（5 園） | 県 1/2・市 1/2 | 未満児保育助成事業（10 園） | 市単 | 低年齢児年度途中受入促進事業（8 園） | 県 1/2・市 1/2 | 低年齢児保育対策事業（8 園） | 市単 |
| 保育所等施設整備事業（2 園） | 国 1/2・市 1/4・事業者 1/4 | | | | | | | | | | | | | | |
| 保育補助者雇上強化事業（6 園） | 国 3/4・県 1/8・市 1/8 | | | | | | | | | | | | | | |
| 保育体制強化事業（6 園） | 国 1/2・県 1/4・市 1/4 | | | | | | | | | | | | | | |
| 療育支援体制強化事業（5 園） | 県 1/2・市 1/2 | | | | | | | | | | | | | | |
| 未満児保育助成事業（10 園） | 市単 | | | | | | | | | | | | | | |
| 低年齢児年度途中受入促進事業（8 園） | 県 1/2・市 1/2 | | | | | | | | | | | | | | |
| 低年齢児保育対策事業（8 園） | 市単 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>今 後 の 方 針</p> | <p>■今後の方針や見通しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立幼児教育・保育施設適正配置計画に基づいた事業の実施 ・法人保育所等の利用定員の増加に向けた補助要件の拡大などの検討 ・未満児の受入拡大に向け、施設整備など小規模保育所の事業認可を受けるための支援の実施 ・保育士確保に向けた取り組みについて、事業の効果検証を行い、改善しながら進めていく。 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>委 員 会 で の 主 な 意 見</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな保育ニーズに答えることは難しいと思うが、待機児童 0 は定住促進を進める上でインパクトが大きい。引き続き、待機児童 0 を維持するための取組や、外に向けた PR を行うことで、人口増加につながるのではないか。 ・どんなことに親が困っているのか、どんなライフプランを望んでいるのかなど、子育て世代の意見と中津川市の現状とのギャップを理解するために、積極的に情報を集めるべきではないか。 ・社会の変化なども考慮すれば、育児休業を取得した際の未満児保育の継続利用については、申請を受け付けることを基本とし、「育児休業中における未満児保育利用の取扱いについて（内規）」に沿った運用と窓口対応をお願いしたい。 | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|-----------|--------------|-----|-------|
| 重点施策・政策の柱 | 将来を担う人材が育つまち | | |
| 施策 | 少子化対策・子育て支援 | | |
| 事業名 | 結婚活動支援事業 | 担当課 | 定住推進課 |

| | |
|----------|--|
| 目的及び事業概要 | <p>■目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・晩婚化、共働き家庭の増加等の社会情勢の変化に伴い、結婚・出産・育児の多様な市民ニーズへの対応が求められています。 ・人口減少における一番の課題は出生数の減少であり、その要因の一つに挙げられる晩婚化、未婚化への対応として「出会い」の場を提供します。 <p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談員による結婚相談所を運営するとともに、婚活イベントを開催し、未婚者の出会いのサポートを行います。 ・未婚者の出会いの場を創出するための市内各地域結婚支援活動への補助や、他自治体・県との連携による広域的なお見合いのサポートを行います。 |
|----------|--|

| 指 標 (KPI) | 実績値 (H30) | | 目標値 (R1) | | 実績値 (R1) | | 目標値 (R4) | | |
|-----------|---|-----|----------|------|----------|------|----------|-----------|--|
| | ① 支援活動によるカップル誕生組数 | 8 組 | | 8 組 | | 8 組 | | 8 組 | |
| 目標達成率 | | | | | | | | 事業費 (円) | |
| | 25% | 50% | 75% | 100% | 125% | 150% | | | |
| R1 | ①  | | | | 100% | | | 1,026,414 | |
| R2 | | | | | | | | | |
| R3 | | | | | | | | | |
| R4 | | | | | | | | | |
| 進捗状況及び課題 | <p>■進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談事業：婚活をサポートするため、月2回の結婚相談所の開設及び相談員による日常的な電話相談や個別アドバイス、マッチングを実施した。 相談員：6人、結婚相談所利用件数：61件 ⇒ マッチングにより4組成立 ・ハッピーマリッジサイト運営事業：登録者に婚活パーティーやセミナーなどの案内メールを配信する。※R2. 8. 24 現在登録者 384人（男 281人、女 103人） ・婚活セミナー・婚活パーティー事業：婚活に有効なノウハウやスキルを学ぶセミナーの開催及び各種婚活イベントを実施した。 婚活セミナー：1回、婚活パーティー：0回（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ・地域の結婚活動支援事業：地域や各種団体が主体となって取り組む婚活イベントの開催を支援する。 付知地区婚活イベントを開催 ⇒ 4組成立 *阿木・蛭川地区共催の婚活イベントは中止（参加者不足） <p>■課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談所への女性登録会員数が少なく、婚活イベントへの女性の参加者の確保も容易でない。※R2. 8. 1 現在登録者：49人（男 41人、女 8人） | | | | | | | | |

| | |
|--|--|
| <p>取 組 み 状 況</p> | <p>■課題を踏まえた R2 年度の取り組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談事業 相談者と同年代（30 代）の方を新規結婚相談員（女性 1 人）に委嘱し、より身近に相談がしやすい体制とした。（7 月～） ・ホームページやチラシに、結婚が成立したカップルの体験談を掲載するなど、相談所への登録を促進するための PR を行う。（6 月～掲載、随時追加予定） ・新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、結婚相談所を 4 月、5 月、8 月に閉所にするなど、開設が十分にできていない。また、地域の結婚活動支援事業についても、延期または中止となっている。 |
| <p>今 後 の 方 針</p> | <p>■今後の方針や見通しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚意識の向上を図り、結婚相談所への登録数・イベント参加者の増加に向け、若い相談員や利用者などの意見を取り入れ、ハッピーマリッジサイトやホームページ等の内容の充実化を図る。 ・SNS を活用した PR など、女性登録会員の増加に向けた新たな取り組みを検討する。 ・コロナ禍において、実際に会う機会が減ってしまった会員等への新たな出会いの場として、オンライン婚活等の実施を検討する。 |
| <p>委 員 会 で の 主 な 意 見</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・カップル成立 8 組で目標 100%達成というが、人口減少に歯止めをかけるという観点では目標値が少ないのではないかと。また、どれだけのカップルが、中津川市に住み、結婚し子どもを産んだかなど、追跡調査を実施する必要があるのではないかと。 ・総合戦略の基本目標である合計特殊出生率など、より大きな目標の達成を意識し他の事業とも連携することで、様々な施策が生まれてくるのではないかと。 ・結婚についての意識は大きく変わってきているため、婚活を前面に出すのではなく、若者の出会いの場を増やすなど、産業界とも連携しながら今までと違う視点で取り組んではどうか。 ・近隣市町村で移住・定住者の取り合いになるような状況では、人口減少に歯止めがかからないので、広域エリアで連携して婚活事業に取り組んではどうか。 |

○新型コロナウイルス感染症の影響が特に大きい事業

| | | | |
|-----------|-------------------------------------|-----|-----|
| 重点施策・政策の柱 | 重点施策(2) 若者の地元定着・移住促進の強化 | | |
| 施策 | | | |
| 事業名 | 観光推進事業、観光広域連携事業、体験型観光推進事業、外国人観光促進事業 | 担当課 | 観光課 |

| | |
|----------|--|
| 目的及び事業概要 | <p>■観光推進事業（事業費 45,438,581 円）</p> <p>○目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来から人気の馬籠宿のほか、近年は苗木城跡や付知峡などの観光地にも、中京圏を始め首都圏からも多くの観光客が訪れるようになってきている。これを一過性で終わらせることがないよう、リニア開業を見据え多くの観光客の方に訪れていただくため、観光資源の一つひとつの魅力の向上や積極的なPR活動を展開し、観光入込客数を増加させ地域活性化に結びつける。 <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内イベントでのPRの実施（菓子まつり・中津川 THE SOLAR BUDOKAN など） ・近隣市、大都市圏を中心にしたPRの実施 （テラスゲート土岐、オアシス21、JR名古屋駅、羽田空港での観光展やツーリズム EXPO ジャパンへの出展、大阪での苗木城跡ラッピングバスの運行） ・岐阜県観光連盟が開催する商談会に参加し旅行会社に対しセールスを実施 ・テレビ等メディアに対し現地の案内も含め、情報提供 ・雑誌等への広告のほか、市WEBサイトや観光課 Instagram、岐阜県や日本観光振興協会等関係する団体のWEBサイトなどを活用し情報発信 ・苗木城跡のおもてなし力向上事業 歴史案内看板をリニューアル（QRコードにより英語訳にも対応） 苗木遠山史料館に案内人を1人常駐させるなど観光案内機能を強化 ハイシーズンには交通整理を行い城跡周辺の安全対策を実施 <p>■観光広域連携事業（事業費 10,906,000 円）</p> <p>○目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺自治体と連携し、各自治体が持つ魅力ある観光資源を結ぶ観光ルートを構築することで相乗効果を生み出し観光入込客数の増加につなげる。また、他の自治体との連携においては、南北軸では飛騨街道をつなぐに下呂市と、東西軸では中山道をつなぐに木曾、東美濃地域と連携し、広域観光を推進する。 <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下呂・中津川広域観光振興協議会事業 JR 東海タイアップバスツアー商品造成を支援 ツーリズム EXPO ジャパンやミュンヘン旅行博などの観光展・商談会に参加 ・東美濃歴史街道協議会事業 パンフレット『東美濃 Walker』を制作 SNS 上でのフォトコンテストの開催、YouTube 動画広告を配信 <p>■体験型観光推進事業（事業費 2,865,005 円）</p> <p>○目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市は自然や固有の歴史文化など、この地域でしか味わうことのできない観光資源を有しており、資源を有効に活用することで観光推進を図る。また、農林業体験や、アウトドア体験など観光資源を活用した体験型観光を推進することで、観光客が本市に滞在する時間を延ばし、観光消費額の増加に取り組む。 |
|----------|--|

目的及び事業概要

○主な事業内容

- ・初めての試みとして、ONSEN・ガストロノミーウォーキング（in 中津川 蛭川なんじゃもんじゃ祭り）を地域や協力企業とともに開催し、市内外からの参加者に地域に根ざした「食」「自然」「文化」「歴史」を提示し、周遊を図った。
- ・岐阜県と連携し、中山道中津川宿及び馬籠宿において地歌舞伎ミニ公演を開催し、外国人観光客らが気軽に地歌舞伎に触れ合える機会を創出した。
地歌舞伎の魅力を伝えるとともに、馬籠宿では公演を夜に開催することで、馬籠宿に宿泊する観光客に夜間（ナイトタイム）の楽しさを提供し、観光消費額の増加を図った。

■外国人観光促進事業（事業費 2,794,117 円）

○目的

- ・2027年のリニア開通を見据え、県が主導する外国人観光客の誘客に積極的に参加し、誘客に取り組む。また、外国人目線でのSNSやブログによる多言語での情報発信を強化し、本市を知る機会を増やすことで、外国人観光客の増加を図るとともに、市内での滞在時間・観光消費額の増加につなげるため、官民が連携して仕組みづくりに取り組む。

○主な事業内容

- ・多くのフォロワーを持つ外国人ブロガー（カナダ人及びオーストラリア人）を招聘し、外国人旅行客目線での情報発信を実施。
- ・「台北国際旅行博（ITF2019）」へ出展し、現地の旅行者や旅行会社に対してプロモーションを行ったほか、当地への旅行商品造成を促すため海外の旅行会社を招聘。
- ・落合宿三寺における外国人向け体験プログラムに関して、プロモーションあるいは体験時の解説に活用できるよう英語による動画の制作を支援。

進捗状況及び課題

| 指標 (KPI) | | 実績値 (H30) | 目標値 (R1) | 実績値 (R1) | 目標値 (R4) | | |
|----------|------------------|-----------|----------|----------|----------|------|------------|
| ① | 観光入込客数 | 4,564 千人 | 5,000 千人 | 4,859 千人 | 5,150 千人 | | |
| ② | 宿泊者数【R2 から評価】 | - | - | - | 151 千人 | | |
| ③ | 馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数 | 31,426 人 | 35,200 人 | 37,829 人 | 47,200 人 | | |
| 目標達成率 | | | | | 事業費 (円) | | |
| | 25% | 50% | 75% | 100% | 125% | 150% | |
| R1 | ① | | | | 97% | | 62,003,703 |
| | ② | | | | | | |
| | ③ | | | | 107% | | |
| R2 | | | | | | | |
| R3 | | | | | | | |
| R4 | | | | | | | |

■観光入込客数の進捗状況

- ・目標値に対しては97%の達成率だったが、H30年実績の4,564千人との比較では295千人の増加となっている。
- ・主要観光地のひとつである苗木城跡においては、これまでの官民一体となった石垣補修や草刈りといった城跡保全や城内の雑木伐採、地域の方を中心にしたボランティアガイドの実施などの受入環境整備や、石垣の迫力、雲海に浮かぶ姿、眺望の素晴らしさを伝えるポスター制作などのプロモーション活動が功を奏し、NHK総合『あなたも絶対行きたくなる！日本「最強の城」スペシャル「第2弾」』など各種メディアに数多く取り上げられたこともあり急増している。
- ・また付知峡においても、東海ウォーカー8月号にて「夏の涼絶景ランキング」1位に輝くなど各種メディアに数多く取り上げられ増加している。
苗木城跡（H30年：87,760人、R1年：150,792人）
付知峡（H30年：91,437人、R1年：125,246人）

■馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数の進捗状況

- ・順調に増加している状況である。
- ・ツーリズム EXPO ジャパンや VISIT JAPAN Travel & MICE Mart などの旅行博や商談会でのプロモーションや SNS などを活用した情報発信を行っているほか、多言語でのパンフレットの制作や落合宿三寺や馬籠宿での日本文化体験の造成などの受入体制の強化に努めている。
- ・木曾観光連盟や岐阜県によってもプロモーションが行われ、欧米豪を中心に外国人観光客の間で「中山道」「馬籠」「妻籠」の認知度は着実に向上しており、馬籠～妻籠間は中山道の中で特に人気のコースとなっている。

■課題

- ・国内外全体の入込客数は、暖冬だったこともあり1月までは前年を上回る入込があったが、2月に入り海外で新型コロナウイルス感染症が広がり始めると、外国人観光客の入込客数が減少し始め、3月に入り国内においても新型コロナウイルス感染症が表面化すると国内も含めて全体として大きく減少に転じた。

■課題を踏まえた令和2年度の取り組み状況

課題

- ・3月下旬から入国制限が始まると外国人観光客はほぼ皆減の状況となり、国内観光客も緊急事態宣言が発出された4月、5月は著しい減少となっている。宣言解除直後は、わずかに自粛の反動も見られたが、第2波を受け、県をまたぐ移動の自粛要請もあり、旅行マインドは高まらず、入込数は低調に推移している。外国人観光客の比率が高かった馬籠宿は、特に厳しい状況となっている。
- ・観光関連産業は大きな打撃を受けており、事業者への支援が必要な状況である。また、観光客（＝交流人口）の減少は地域の活力の低下を引き起こす恐れもあるため、コロナの状況を慎重に見極め、コロナ対策を十分に講じながら、入込客数を回復し観光需要を喚起していくことが求められている。

取組状況

<「新しい生活様式」に対応した誘客促進事業 及び 受入環境整備事業>

- ・市独自の観光クーポンの発行（観光推進事業）
市内へ観光客を呼び込み、地域経済の活性化につなげるため、市外からの来訪者が宿泊、飲食、土産物等に使用できるクーポンを発行する。
- ・民間の観光振興事業に対する支援（観光推進事業）
観光・産業団体等から、各地域や団体の特色を活かし、「新しい生活様式」を取り入れた域内での需要喚起や経済循環、今後の受入環境整備に取り組む観光振興事業の企画提案を募り、200万円を上限として補助する。
- ・安全・安心準備経費への支援（商業振興事業）※商業振興課と連携して実施
市内の中小企業者が不特定多数が利用する共用部分等に対して、利用者が安全に安心して利用できるよう新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として建物の改修、設備の設置等に対して補助する。

<終息後を見据えた誘客促進事業>

- 動画やパンフレット等のPR素材の制作（観光推進事業、観光広域連携事業、体験型観光推進事業 外国人観光促進事業）
 - ・屋外観光資源、アウトドア、自然ガイドプログラム等のPR動画制作
 - ・「東美濃の山城」の観光ポスターの制作及び観光プロモーション
 - ・地歌舞伎PR動画制作
 - ・中山道三宿を紹介する英語パンフレットの改訂
- アフターコロナを見据えた外国人観光客向けの情報発信（外国人観光促進事業）
 - ・かつての「尾張藩」という繋がりを持つ自治体で連携し、当エリアの歴史的背景や観光スポットを紹介するパンフレットや動画を制作しプロモーションを実施
 - ・中部エリアの観光素材のPRを専門とする多言語ウェブサイト上において、英語、中国語（簡体字・繁体字）、タイ語の4言語による観光情報の発信
 - ・中部国際空港及び中部地方の自治体と連携した外国語による観光情報の発信
 - ・地歌舞伎ミニ公演のオンライン配信

| | |
|------------------|---|
| <p>今後の方針</p> | <p>■ 今後の方針や見通しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活様式の変化や感染を防ぐ三密の回避、衛生面への配慮など、これまでとは異なる需要の変化、または旅行者の意識的な行動の変化に対応する必要がある。 <p>⇒既存の観光資源について「新しい生活様式」や「コロナ社会を生き抜く行動指針」に沿ったものとなるよう見直しを行うほか、感染リスクの低い屋外観光資源、アウトドア、自然ガイドプログラム等の磨き上げ、PRを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際観光においては、自国内または近隣国への旅行から回復すると予想され、完全に戻るまでには時間がかかると見込まれている。 <p>⇒旅先として忘れられないよう継続的なPRを実施する。 また、外国語案内看板の整備、PR素材（パンフレットや動画）の制作、観光素材のインバウンド向けの改良、ガイドの育成など受入環境の整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大前提として、観光を機に感染が拡大することのないよう対策を講じながら誘客を行う。また感染を心配する市民感情にも十分配慮した上で事業を実施する。 |
| <p>委員会での主な意見</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の誘致にしっかりと取り組んでおり、大きな成果を上げていると感じる。 ・新たな観光事業にチャレンジする取り組みに対する、観光面の支援策を実施することで、地域活性化につながるのではないかな。 ・コロナ禍での観光、特に宿泊を推進するには感染症防止対策が重要なため、安心を提供できる体制構築や情報発信が必要ではないかな。 ・インバウンドについては厳しい状況で、当面は回復が難しいと思われるため、指標について検討してはどうか。 ・魅力的な観光地があるが、市民にあまり知られていない状況もあるため、市民が地元を観光する施策を進めてはどうか。 ・リニア関連で産業観光にも取り組むと良いのではないかな。 ・情報発信については、様々な視点から観光資源の魅力を伝えることや、東濃地域など、広域エリアが一体となり取り組むことができないかな。 ・観光事業だけではなく、文化、教育、商工業や、産業現場や学校教育なども巻き込みながら事業を検討することで、よりダイナミックな事業展開ができるのではないかな。 ・観光消費額の他に、域内の調達率の指標なども把握できると良いのではないかな。 ・インバウンド事業については、新たな顧客を獲得する施策から、ブランド強化を図る方針に移行する段階ではないかな。 ・地歌舞伎などの文化団体が観光に関わることがあるが、観光事業をうまく利用して文化団体の活動が活性化するような取り組みを実施してほしい。 ・関係人口の創出を視野に入れた、観光施策を検討してはどうか。 |

4. 評価対象事業一覧

| 区分 | 施策 | 番号 | 区分 | 事業 | R1事業費 (円) | 指標 | R1目標値 | R1実績 | R1実績の根拠 | R1達成率 | R4における 最終目標値 | R4最終目標に 対する進捗率 | 総合戦 略該当 事業 | 担当課 |
|----------------------|----|----------------------|------------------------|--|--|---|---------------|-----------------------------|-------------------------|-----------|-----------------|-------------------|------------------|----------------|
| 重点施策 | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)リニア開業に 向けた基盤整備 | | 1 | 【大型】 | リニア中央新幹線関連道路整備事業 | 148,114,190 | 事業進捗率(事業費) | 21% | 9.2% | 646,000千円/7,032,000千円 | 44% | 56% | 16% | | リニア対策課 |
| | | 2 | 【大型】 | リニア駅周辺土地地区画整理事業 | 141,264,086 | 事業進捗率(事業費) | 7.3% | 4.7% | 403,638千円/8,530,000千円 | 64% | 42.0% | 11% | | リニア駅周辺整備課 |
| | | 3 | 【大型】 | リニア駅周辺整備事業 | 36,325,140 | 事業進捗率(事業費) | 1.3% | 1.2% | 69,133千円/5,737,166千円 | 92% | 7.0% | 17% | | リニア駅周辺整備課 |
| | | 4 | 【大型】 | 中心市街地活性化推進事業(施設整備関係) | 10,741,869 | 事業進捗率(事業費) | 1% | 1% | 1,176千円/2,700,000千円 | 100% | 100% | 1% | | まちづくり推進室 |
| | | 5 | 【大型】 | 企業誘致推進事業(基盤整備関係) | 189,727,845 | 事業進捗率(事業費) | 6% | 5.4% | 230,000千円/4,270,000千円 | 90% | 100% | 5% | | 工業振興課 |
| | | 6 | 【大型】 | 青木斧戸線(中津531号線)道路整備事業 | 723,641,247 | 事業進捗率(事業費) | 90% | 79.7% | 3,624,353千円/4,550,000千円 | 89% | 100%(R2) | 80% | | 建設課 |
| | | | | | | | 時間短縮効果(ラッシュ時) | - | - | - | - | 青木斧戸線44%(R3) | - | |
| | | | | | | | - | - | - | - | 駒場線67%(R3) | - | | 建設課 |
| | | 7 | 【大型】 | 神坂PAスマートインターチェンジ設置事業 | 154,652,044 | 事業進捗率(事業費) | 34% | 13.2% | 198,737千円/1,500,000千円 | 39% | 100%(R3) | 13% | | 建設課 |
| | | | | | | 将来計画交通量 | - | - | - | - | 1,200台/日 | - | | 建設課 |
| (2)若者の地元定着・移住促進の強化 | | 8 | | 若者の地元定着推進事業 | 4,688,611 | 高校生の市内就職率 | 41% | 36.7% | 市内就職者97人/264人 | 90% | 41%【毎年】 | - | | 工業振興課 |
| | | | | | | 新規学卒者の市内事業所への就職者数【H27～R4】 | 250人/年 | 233人/年 1,174人【累計】 | - | 93% | 2,000人【累計】 | 59% | ○ | 工業振興課 |
| | | | | | | 企業説明会開催事業による若者の市内再就職者数【H27～R4】 | 30人/年 | 19人/年 124人【累計】 | - | 63% | 225人【累計】 | 55% | ○ | 工業振興課 |
| | | 5 | | 企業誘致推進事業(基盤整備関係以外) | 189,727,845 | 誘致を目指す業種(本社、研究・開発機能等)の新規立地・移転・増設件数【R4累計で評価】 | - | 1社【累計】 | - | - | 4社【累計】 | 25% | ○ | 工業振興課 |
| | | 9 | | 新規就農者総合支援事業 | 20,748,870 | 新規就農者数【H27～R4】 | 3人/年 | 3人/年 15人【累計】 | - | 100% | 24人【累計】 | 63% | ○ | 農業振興課 |
| | | 10 | | 木材関連産業人材確保事業 | 2,595,712 | 新規就業者数 | 1人/年 | 6人/年 6人【累計】 | - | 600% | 4人【累計】 | 150% | | 林業振興課 |
| | | 11 | | 中津川市の未来を担う人材育成事業 | 8,441,002 | 将来の就職先として本市を選択肢の一つとして考えるようになった生徒の割合 | 83% | 71% | 603人/848人 | 86% | 83%【毎年】 | - | ○ | 学校教育課 |
| | | 12 | | 子育て支援事業 | 72,788,314 | 子育て支援センターの設置【R4累計で評価】 | - | 5カ所【累計】 | - | - | 7カ所【累計】 | 71% | | 子ども家庭課 |
| | | | | | | 子育て支援センターカバー率【R2から評価】 | - | - | - | - | 50% | - | ○ | 子ども家庭課 |
| | | 13 | | 産科医療体制充実事業 | 361,710,808 | 市内出生数の45%の分娩件数を担う | 42% | 35.2% | 分娩件数180件/出生数511件 | 84% | 45% | 78% | | 病院事業部 総務人事課 |
| | | 14 | | 中津川に住もうサポート事業 | 31,217,816 | 支援制度等を利用した移住者数 | 365人/年 | 406人/年 | - | 111% | 400人/年 | 102% | | 定住推進課 |
| | | | | | | 転入人口・転出人口の差引き(40歳以下) | △185人/年 | △52人/年 | 転入人口-転出人口 | 356% | △155人/年 | 298% | | 定住推進課 |
| | | | | | | 本事業による移住定住世帯数【H27～R4】 | 140世帯/年 | 184世帯/年 687世帯【累計】 | - | 131% | 1,063世帯【累計】 | 65% | ○ | 定住推進課 |
| | | | | | | UIターン住宅居住者世帯の市内定着数【H27～R4、R4累計で評価】 | - | 11世帯/年 33世帯【累計】 | - | - | 38世帯【累計】 | 87% | ○ | 定住推進課 |
| | | 15 16 17 18 | | 観光推進事業 観光広域連携事業 体験型観光推進事業 外国人観光促進事業 | 45,438,581 10,906,000 2,865,005 2,794,117 | 観光入込客数 | 5,000千人/年 | 4,859千人/年 | - | 97% | 5,150千人/年 | 94% | ○ | 観光課 |
| | | | | | 宿泊者数【R2から評価】 | - | - | - | - | 151千人 | - | ○ | 観光課 | |
| | | | | | 馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数 | 35,200人/年 | 37,829人/年 | - | 107% | 47,200人/年 | 80% | | 観光課 | |
| | 4 | | 中心市街地活性化推進事業(施設整備関係以外) | 10,741,869 | 中心市街地内歩行者数 | 4,782人/日 | 5,124人/日 | - | 107% | 4,782人/日 | 107% | | 商業振興課 | |
| | 19 | | 市民協働推進事業 | 5,046,414 | 域学連携交流人口(活動延べ人数) | 6,800人/年 | 7,156人/年 | - | 105% | 7,000人/年 | 102% | ○ | 市民協働課 | |
| | | | | | ワークショップ等参加者満足度 | 80% | 95% | 参加者58人に対するアンケートによる平均満足度(点数) | 119% | 80%【毎年】 | - | | 市民協働課 | |

【市民意識調査】については、令和2年度に中間値として実施する予定。

| 区分 | 施策 | 番号 | 区分 | 事業 | R1事業費 (円) | 指標 | R1目標値 | R1実績 | R1実績の根拠 | R1達成率 | R4における 最終目標値 | R4最終目標に 対する進捗率 | 総合戦 略該当 事業 | 担当課 |
|--------------------------|----|------|-------------------|----------------------|---------------------|------------------------------|-------------------|---------------------|------------------------------|----------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|
| 基本施策■人々がかがやくまち中津川 | | | | | | | | | | | | | | |
| 将来を担う人材が育つまち | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)学校教育 | 20 | | | 学力向上支援事業 | 212,390,808 | 早寝早起き朝ごはんの定着率 | 90% | 86.3% | 5,038人/5,839人 | | 96% | 90%【毎年】 | | 学校教育課 |
| | | | | | | 指定校研究発表 | 4校/年 | 5校/年 | - | 125% | 4校/年 | 125% | 学校教育課 | |
| | | | | | | 中学2・3年生の35人担当学級の実施による保護者の満足度 | 100% | 100% | 保護者アンケート 113名/113名 | 100% | 100%【毎年】 | | ○ | 学校教育課 |
| | 21 | | | 中津川市の未来を担う人材育成事業 | 8,441,002 | 生徒会サミット開催 | 1回/年 | 1回/年 1回【累計】 | - | | 100% | 4回【累計】 | 25% | 学校教育課 |
| | | | | | | GSSS参加者満足度 | 100% | 100% | 満足度アンケート 60名/60名 | 100% | 100%【毎年】 | | ○ | 学校教育課 |
| | 22 | 【大型】 | | 小学校建設事業 | 0 | 事業進捗率(事業費) | 1.5% | 0% | 0円/26億円 | | 0% | 100% | | 施設計画推進室 |
| | 23 | | 学校規模等適正化基本計画の推進事業 | 施設計画推進室 | | | | | | | | | | |
| | 24 | 【大型】 | 学校給食調理場建設事業 | 施設計画推進室 | | | | | | | | | | |
| | 25 | | 学校給食調理場総合整備事業 | 施設計画推進室 | | | | | | | | | | |
| | 26 | | | 小学校施設設備事業 | 718,164,442 | 事業進捗率(事業費) | 100% | 100% | 普通教室全200教室 エアコン設置 | 100% | 100% | 100% | | 教育企画課 |
| 27 | | | 中学校施設設備事業 | 321,419,871 | 事業進捗率(事業費) | 100% | 100% | 普通教室全93教室 エアコン設置 | 100% | 100% | 100% | | 教育企画課 | |
| 28 | | | 幼児教育推進事業 | 299,160 | 「じぶんでやるよチャレンジ」事業実施率 | 100% | 100% | 30園/30園 | 100% | 100%【毎年】 | | - | 幼児教育課 | |
| (2)幼児教育 | 29 | | | 公立保育所事業 | 547,863,088 | 年度当初保育園待機児童数 | 0人 | 0人 | - | 100% | 0人 | 100% | ○ | 幼児教育課 |
| | 30 | | | 公立幼稚園事業 | 44,803,623 | 受入数/希望数 | 100% | 100% | 65人/65人 | 100% | 100%【毎年】 | | - | 幼児教育課 |
| | 31 | 【大型】 | | こども園整備事業 | 524,585,699 | 事業進捗率(事業費) | 100% | 100% | 坂本こども園整備完了 524,585,699円 | 100% | 100% | 100% | | 施設計画推進室 幼児教育課 |
| (3)少子化対策・ 子育て支援 | 32 | | | 結婚相談事業 | 1,026,414 | 支援活動によるカップル誕生組数 | 8組/年 | 8組/年 | - | 100% | 32組【累計】 | 25% | ○ | 定住推進課 |
| | | | | ハッピーマリッジサイト運営事業 | | | | | | | | | | 定住推進課 |
| | | | | 婚活セミナー・婚活パーティー事業 | | | | | | | | | | 定住推進課 |
| | | | | 地域の結婚活動支援事業 | | | | | | | | | | 定住推進課 |
| | 14 | | | 中津川に住もうサポート事業 | 31,217,816 | 新婚さんいらっしゃい事業 | 40世帯/年 | 26世帯/年 103世帯【累計】 | - | 65% | 240世帯【累計】 | 43% | ○ | 定住推進課 |
| | 33 | | | 子ども・子育て事業 | 3,762,517 | 子育て環境、支援の満足度【市民意識調査】 | - | - | 市民意識調査 | - | 57% | - | ○ | 子ども家庭課 |
| | 34 | | | 母子保健事業 | 68,172,351 | 合計特殊出生率 ※ | 1.8人 | 1.63人(H30) | - | 91% | 1.8人 | 91% | ○ | 健康医療課 |
| 特定不妊治療による妊娠成立者【H27～R4】 | | | | | | 23組/年 | 23組/年 115組【累計】 | - | 100% | 184組【累計】 | 63% | ○ | 健康医療課 | |
| 35 | | | 放課後児童クラブ運営事業 | 157,391,519 | 放課後児童クラブ待機児童数 | 0人 | 0人 | - | 100% | 0人 | 100% | | 子ども家庭課 | |
| 健康に暮らせるまち | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)健康づくり | 36 | | | 健康診断推進事業 | 46,897,432 | 10万人当たり75歳未満のがん年齢調整死亡率 ※ | 減少 | 減少(H30) | 72.7【基準値73.8(H28)】 | 100% | 減少 | 100% | | 健康医療課 |
| | 37 | | | 8万人のヘルスアップ事業 | 3,438,067 | 健康づくりに取り組む人の割合【市民意識調査】 | 90% | - | 市民意識調査 | 90% | | | | 健康寿命対策室 |
| (2)地域医療・公 立病院 | 38 | | | 地域医療対策事業 | 28,883,355 | 市民病院の紹介率・逆紹介率 | 紹介率50% | 紹介率48.1% | 紹介患者数9,479人/ 総患者数19,693人 | 96% | 紹介率50%【毎年】 | - | | 健康医療課 |
| | | | | | | | 逆紹介率26% | 逆紹介率26% | 逆紹介患者数5,119人/ 総患者数19,693人 | 100% | 逆紹介率31% | 84% | 健康医療課 | |
| | 39 | | | 診療所整備事業 | 56,617,572 | 診療所新設 | 1カ所【累計】 | 1カ所【累計】 | - | 100% | 1カ所【累計】 | 100% | | 健康医療課 |
| | 40 | | | 救命医療体制充実事業 | 42,931,339 | 無医地区の数 | 1カ所 | 1カ所 | - | 100% | 1カ所 | 100% | | 健康医療課 |
| | 41 | | | 医師・看護師等医療スタッフの確保事業 | 45,884,505 | 市民病院常勤医師数(研修医含む) | 47人 | 46人 | - | 98% | 50人 | 92% | | 病院事業部 総務人事課 |
| | 42 | | | 公立病院の役割(機能)分担と連携強化事業 | 12,921,370 | 市民病院の紹介率・逆紹介率 | 紹介率50% 逆紹介率26% | - | - | - | 紹介率50% 逆紹介率31% | - | | 病院事業部 総務人事課 |
| 43 | | | 公立病院経営改善事業 | 公立病院基準外繰入(市民病院・坂下病院) | | 2億6600万円 | 2億6000万円 | - | 98% | 繰入なし | 0% | | 病院事業部 総務人事課 | |

※公表された直近の実績(H30)で評価する。

| 区分 | 施策 | 番号 | 区分 | 事業 | R1事業費 (円) | 指標 | R1目標値 | R1実績 | R1実績の根拠 | R1達成率 | R4における 最終目標値 | R4最終目標に 対する進捗率 | 総合戦 略該当 事業 | 担当課 |
|--------------|----|----|-------------|-----------------|----------------------|---|------------------|--------------------|-------------------------|----------|-----------------|-------------------|------------------|----------|
| 温かい福祉のまち | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)高齢者福祉 | | 44 | | 介護予防・日常生活支援総合事業 | 238,888,270 | 65歳以上75歳未満の要介護認定率 | 2.96%以下 | 2.92% | 337人/11,542人 | 101% | 2.90%以下 | 99% | | 高齢支援課 |
| | | 45 | | 高齢者活動推進事業 | 18,444,690 | シルバー人材センター 受託件数 | 8件/人 | 8件/人 | - | 100% | 10件/人 | 80% | | 高齢支援課 |
| | | 46 | | 要介護高齢者支援事業 | 18,930,808 | 見守り協定締結事業所数 | 15カ所【累計】 | 15カ所【累計】 | - | 100% | 17カ所【累計】 | 88% | | 高齢支援課 |
| | | 47 | | 包括的支援事業 | 132,886,373 | 認知症サポーター養成講座受講者数 | 500人/年 | 907人/年 907人【累計】 | - | 181% | 2,000人【累計】 | 45% | | 高齢支援課 |
| | | 48 | | 成年後見活用安心事業 | 11,068,000 | 認知症カフェ参加人数 | 450人/年 | 611人/年 | - | 136% | 600人/年 | 102% | | 高齢支援課 |
| | | 49 | | 介護サービス給付費 | 4,218,762,415 | 地域密着型サービス施設の開設数 | 4カ所【累計】 | 3カ所【累計】 | - | 75% | 4カ所【累計】 | 75% | | 介護保険課 |
| | | 50 | | 在宅介護支援センター運営事業 | 12,200,000 | 地域包括ネットワーク会議の設置地域数 | 4カ所【累計】 | 3カ所【累計】 | - | 75% | 10カ所【累計】 | 30% | | 高齢支援課 |
| (2)児童福祉 | | 51 | | 児童福祉総務事業 | 9,669,767 | 子どもが虐待を受けていると疑われるとき、市役所、児童相談所、警察に連絡できると回答した人の割合【市民意識調査】 | - | - | 市民意識調査 | - | 70% | - | | 子ども家庭課 |
| | | | | | | 職業訓練支援制度活用件数 | 5件/年 | 2件/年 2件【累計】 | - | 40% | 20件【累計】 | 10% | | 子ども家庭課 |
| | | 52 | | 子ども相談・支援事業 | 19,443,229 | 発達相談、発達支援の満足度 | 90% | 98% | 65人/66人 | 109% | 90%【毎年】 | - | | 発達支援センター |
| | | 53 | | 保育所等訪問支援事業 | 86,952 | 集団生活適応のための支援 | 7人/年 | 16人/年 | - | 229% | 9人/年 | 178% | | 発達支援センター |
| | | 54 | | 児童発達支援事業 | 62,132,344 | 発達相談等でつながった児童の通所率 | 90% | 99% | 241人/243人 | 110% | 90%【毎年】 | - | | 発達支援センター |
| | | 55 | | 障害児相談支援事業 | 7,074,915 | 障害福祉サービス利用者数 | 55人/年 | 47人/年 | - | 85% | 60人/年 | 78% | | 発達支援センター |
| | 56 | | 乳幼児等医療費助成事業 | 303,536,490 | 子育て環境、支援の満足度【市民意識調査】 | - | - | 市民意識調査 | - | 57% | - | ○ | 社会福祉課 | |
| (3)障がい者福祉 | | 57 | | 障害者総合支援給付事業 | 1,541,206,645 | 福祉施設入所者のうち地域生活へ移行者数 | 2人/年 | 2人/年 2人【累計】 | - | 100% | 8人【累計】 | 25% | | 社会福祉課 |
| | | 58 | | 社会福祉総務事業 | 12,410,339 | 障害福祉サービスに安心できる人の割合 | 47% | 37% | 303人/829人 | 79% | 50% | 74% | | 社会福祉課 |
| | | | | | | 障がい児総合支援施設の整備により就労が可能となる保護者の数 | 60人【累計】 | 47人【累計】 | - | 78% | 75人【累計】 | 63% | ○ | 社会福祉課 |
| | 59 | | 地域生活支援事業 | 62,330,719 | 手話奉仕員養成講座修了者数 | 3人/年 | 10人/年 | - | 333% | 16人/年 | 63% | | 社会福祉課 | |
| (4)地域福祉・社会保障 | | 60 | | 地域福祉活動推進事業 | 29,582,853 | 地域の支え合い活動が行われていると思う人の割合【市民意識調査】 | - | - | 市民意識調査 | - | 60% | - | | 高齢支援課 |
| | | 61 | | 特定健診事業 | 59,355,380 | 特定健診受診率 | 45% | 42.8% | 4,768人/11,147人 | 95% | 60% | 71% | | 保険年金課 |
| | | 62 | | 後期高齢者保健事業 | 10,639,045 | ぎふ・すこやか健診受診率 | 5.1% | 5.8% | 797人/13,725人 | 114% | 5.7% | 102% | | 保険年金課 |
| | | | | | | ぎふ・さわやか口腔健診受診率 | 2.7% | 2.8% | 380人/13,725人 | 104% | 3.5% | 80% | | 保険年金課 |
| | | 63 | | 保険料賦課徴収事業 | 33,925,242 | 国保保険料(現年分)収納率 | 93% | 93.8% | 1,440,470千円/1,536,420千円 | 101% | 93.2% | 101% | | 保険年金課 |
| | | | | | | 後期保険料(普徴現年分)収納率 | 98.5% | 98.6% | 209,200千円/212,250千円 | 100% | 98.5%【毎年】 | - | | 保険年金課 |
| | | 64 | | 生活保護事業 | 349,711,888 | 就労に向けた自立支援プランで就労に至った割合 | 92% | 57.1% | 8人/14人 | 62% | 100% | 57% | | 社会福祉課 |
| | 65 | | 生活困窮者自立支援事業 | 19,187,899 | 就労者数 | 30人/年 | 12人/年 12人【累計】 | - | 40% | 120人【累計】 | 10% | | 社会福祉課 | |

| 区分 | 施策 | 番号 | 区分 | 事業 | R1事業費 (円) | 指標 | R1目標値 | R1実績 | R1実績の根拠 | R1達成率 | R4における 最終目標値 | R4最終目標に 対する進捗率 | 総合戦 略該当 事業 | 担当課 |
|-----------------------------|----------------------------|----|-------------|----------------------|---------------------|-----------------------------|---------------------------|--|---------------------------------------|--------------|-----------------|-------------------|------------------|-----------|
| 地域の活力があるまち | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)地域コミュニ ティ | | 66 | | 自治会活動支援事業 | 35,613,631 | 自治会等研修学習会参加者満足度 | 80% | 98.9% | 86人/87人 | 124% | 80%【毎年】 | - | | 市民協働課 |
| | | 67 | | 地域活性化推進事業 | 24,688,000 | 交付金充当事業数 | 61事業/年 | 61事業/年 | - | 100% | 67事業/年 | 91% | | 定住推進課 |
| | | 68 | | 集落支援員事業 | 7,002,797 | 集落支援員地域課題解決数 | 12件/年 | 12件/年 12件【累計】 | - | 100% | 48件【累計】 | 25% | | 定住推進課 |
| | | 69 | | 地域おこし協力隊事業 | 3,375,415 | 協力隊員取組事業数 | 2事業/年 | 3事業/年 3事業【累計】 | - | 150% | 8事業【累計】 | 38% | | 定住推進課 |
| | | 70 | | 公民館を拠点とした地 域づくり事業 | 馬籠ふるさと学校地域拠点化事業 | 馬籠ふるさと学校年間使用料収入【R1まで】 | 23,093千円/年 | 28,025千円/年 | - | 121% | - | - | ○ | 生涯学習スポーツ課 |
| | 馬籠宿で宿泊する観光客数【R1まで】 | | | | | 9,020人/年 | 11,419人/年 | - | 127% | - | ○ | 生涯学習スポーツ課 | | |
| | 馬籠ふるさと学校利用者数(宿泊以外)【R2から評価】 | | | | | - | - | - | - | 75,000人【累計】 | - | ○ | 生涯学習スポーツ課 | |
| | (2)協働・市民活 動 | 71 | | がんばる地域サポート事業 | 5,222,676 | 団体活動継続数 | 144団体 | 148団体 | - | 103% | 157団体 | 94% | | 市民協働課 |
| | | | | | | 自立して地域活動を行う団体数【H28～R4】 | 5団体/年 | 6団体/年 20団体【累計】 | - | 120% | 35団体【累計】 | 57% | ○ | 市民協働課 |
| | (3)人権の尊重 | 72 | | 人権施策推進事業 | 1,953,000 | 人権が尊重されていると感じる市民の割合【市民意識調査】 | - | - | 市民意識調査 | - | 57% | - | | 市民課 |
| (4)地域公共交通 | 73 | | 地域交通推進事業 | 60,745,691 | 住民1人あたりの公共交通年間利用回数 | 8.6回/人以上 | 9.2回/人 | 公共交通利用者数720,306人/ 人口78,359人(住民基本台帳) | 107% | 8.6回/人以上【毎年】 | - | | 定住推進課 | |
| | | | | | 路線カバー率 | 33,000人 | 30,215人 | 落合、阿木、神坂、山口、坂下、 加子母、付知、福岡、蛭川 | 92% | 33,000人 | 92% | ○ | 定住推進課 | |
| | 74 | | 高校生バス通学補助事業 | 15,189,723 | 付知峡線沿線地区内の高校生バス通学割合 | 30.6%以上 | 29.7% | 定期券購入者177人/ 沿線の高校生数596人 | 97% | 30.6%以上【毎年】 | - | | 定住推進課 | |
| 高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度 | | | | | 96% | 95.9% | 141人/147人 | 99% | 96%【毎年】 | - | ○ | 定住推進課 | | |
| いきいきと暮らせるまち | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)生涯学習・読 書推進・スポーツ 振興 | | 75 | | 公民館総務事業 | 101,426,080 | 公民館講座参加者数 | 20,000人/年 | 19,882人/年 19,882人【累計】 | - | 99% | 80,000人【累計】 | 25% | | 生涯学習スポーツ課 |
| | | 70 | 【大型】 | 公民館を拠点とした地域づくり事業 | 296,825,305 | 阿木交流センター整備事業進捗率 | 100% | 100% | 阿木交流センター整備完了 | 100% | 100% | 100% | | 生涯学習スポーツ課 |
| | | | | | | 地域づくり人材育成講座受講数 | 30人/年 | 20人/年 20人【累計】 | - | 67% | 120人【累計】 | 17% | | 生涯学習スポーツ課 |
| | | 76 | | 生涯学習総務事業 | 3,618,286 | 地域で子育てを実践できている人の割合【市民意識調査】 | - | - | 市民意識調査 | - | 55% | - | | 生涯学習スポーツ課 |
| | | 77 | | 読書推進事業 | 1,568,334 | 人口一人あたり年間貸出冊数 | 4.1冊/人 | 3.8冊/人 | 年間個人貸出数289,811冊/ 人口75,848人(人口動態調査) | 93% | 4.5冊/人 | 84% | | 図書館 |
| | | 78 | | スポーツ政策事業 | 20,721,885 | スポーツ実施率 【市民意識調査】 | - | - | 市民意識調査 | - | 55% | - | | 生涯学習スポーツ課 |
| | | 79 | | こどもの夢推進事業 | 7,073,596 | 「夢の教室」の実施率 | 100% | 100% | 26教室/26教室 | 100% | 100%【毎年】 | - | ○ | 生涯学習スポーツ課 |
| スポーツ少年団入団率 | 11.3% | | | | | 10.5% | 加入者642人/ 市内全小中学生6,087人 | 93% | 12.5% | 84% | | 生涯学習スポーツ課 | | |
| 子ども金メダルの授与者数 | 320人/年 | | | | | 348人/年 348人【累計】 | - | 109% | 1,280人【累計】 | 27% | | 生涯学習スポーツ課 | | |

| 区分 | 施策 | 番号 | 区分 | 事業 | R1事業費 (円) | 指標 | R1目標値 | R1実績 | R1実績の根拠 | R1達成率 | R4における 最終目標値 | R4最終目標に 対する進捗率 | 総合戦 略該当 事業 | 担当課 |
|--------------|----|------|----------|-------------|--------------|--------------------|-----------|--------------------------|--|-------|-----------------|-------------------|------------------|-------|
| 歴史文化に魅力があるまち | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)歴史・文化 | | 80 | | 文化団体育成事業 | 5,841,830 | 芝居小屋利用者・見学者数 | 34,000人/年 | 18,385人/年 | - | 54% | 45,000人/年 | 41% | | 文化振興課 |
| | | 81 | 【大型】 | 苗木城跡整備事業 | 42,013,820 | 石垣整備率 | 87.9% | 87.9% | 488m整備/555m | 100% | 95.3% | 92% | | 文化振興課 |
| | | 82 | | 文化財保護事業 | 13,538,088 | 文化財標柱設置率(史跡、天然記念物) | 96% | 84.4% | 124件設置/147件 | 88% | 100% | 85% | | 文化振興課 |
| | | 83 | | 郷土資料調査活用事業 | 6,920,664 | 新たな展示件数 | 5件/年 | 5件/年 | - | 100% | 15件/年 | 33% | | 文化振興課 |
| | | 84 | | 文化振興事業 | 1,502,181 | 地域の偉人や文化を学ぶ出前講座回数 | 15講座/年 | 18講座/年 | - | 120% | 18講座/年 | 100% | | 文化振興課 |
| | | 85 | | 美術展開催事業 | 4,209,193 | 市民展出品数 | 250点/年 | 212点/年 | - | 85% | 265点/年 | 80% | | 文化振興課 |
| | | 86 | | 中山道歴史資料館事業 | 16,204,872 | 中山道歴史資料館利用者数 | 30,000人/年 | 35,917人/年 | - | 120% | 32,000人/年 | 112% | | 鉱物博物館 |
| | | 87 | | 苗木遠山史料館事業 | 18,044,395 | 苗木遠山史料館利用者数 | 25,000人/年 | 47,242人/年 | - | 189% | 30,000人/年 | 157% | | 鉱物博物館 |
| | | 88 | | 子ども科学館事業 | 13,203,563 | 子ども科学館利用者数 | 17,000人/年 | 16,443人/年 16,443人【累計】 | - | 97% | 68,000人【累計】 | 24% | | 鉱物博物館 |
| | | 89 | | 鉱物博物館事業 | 21,518,784 | 鉱物博物館利用者数 | 15,000人/年 | 15,648人/年 | - | 104% | 15,500人/年 | 101% | | 鉱物博物館 |
| | | 90 | | 東山魁夷心の旅路館事業 | 5,765,935 | 東山魁夷心の旅路館利用者数 | 5,000人/年 | 6,008人/年 | - | 120% | 5,500人/年 | 109% | | 鉱物博物館 |
| | | 91 | | 文化施設管理運営事業 | 75,629,964 | 3館利用者数 | 53,000人/年 | 62,490人/年 | 中津川文化会館、アートピア付 知交芸プラザ、東美濃ふれあい センター(歌舞伎ホール) | 118% | 90,000人/年 | 69% | | 文化振興課 |
| | 92 | 【大型】 | 文化会館改修事業 | 101,170,100 | 事業進捗率(事業費) | 30% | 30% | 218,588千円/728,629千円 | 100% | 100% | 30% | | 文化振興課 | |

| 区分 | 施策 | 番号 | 区分 | 事業 | R1事業費 (円) | 指標 | R1目標値 | R1実績 | R1実績の根拠 | R1達成率 | R4における 最終目標値 | R4最終目標に 対する進捗率 | 総合戦 略該当 事業 | 担当課 | | | |
|-------------------------------|------|------------------|-----------------|------------------------|-------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-------------------|-------------------------|-----------------------------|--------------------------|-------------------|---------------------------|-------------|-----------|--------|----------|
| 基本施策■やすらぎ自然につつまれたまち中津川 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害に強い安全なまち | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)防災・減災 | | 93 | | 防災情報システム事業 | 41,457,849 | 防災訓練参加率 | 28% | 27.2% | 参加者21,308人/人口78,427人 | 97% | 28% | 97% | | 防災安全課 | | | |
| | | 94 | | 総合防災対策事業 | 6,575,977 | 避難確保計画作成率 | 100% | 87.8% | 36施設作成/ 要配慮者利用施設41施設 | 88% | 100% | 88% | | 防災安全課 | | | |
| | | | | | | ハザードマップ活用による図上訓練実施率 | 40% | 33.1% | 85会場実施/ 全自主防災会257 | 83% | 40% | 83% | | 防災安全課 | | | |
| | | 95 | | 自主防災組織育成事業 | 6,703,001 | 防災士の育成 | 446人【累計】 | 447人【累計】 | - | 100% | 596人【累計】 | 75% | | 防災安全課 | | | |
| 96 | | 住宅・建築物耐震化促進事業 | 13,985,940 | 住宅耐震化率 | 89% | 92% | 耐震化住宅/25,803棟/ 住宅総数28,056棟 | 103% | 95% | 97% | | 都市建築課 | | | | | |
| (2)消防・救急 | | 97 | | 消防本部事務事業 | 21,749,695 | 住宅用火災警報器等の設置率 | 86% | 84% | アンケート結果 388人設置/462人 | 98% | 88% | 95% | | 消防総務課 | | | |
| | | | | | | 消防水利の充足率 | 42% | 39.4% | 303基/770基 | 94% | 45% | 88% | | 消防総務課 | | | |
| | | 98 | | 消防救急救助活動事業 | 9,904,319 | 救急救命士の救急車搭乗率 | 99% | 99.4% | 3,140件/3,159件 | 100% | 99% | 100% | | 消防総務課 | | | |
| | | 99 | | 消防設備整備事業 | 15,193,771 | 車両・ポンプ更新 | - | - | - | - | 署車両5台、団車両・ 小型動力ポンプ16台 | - | - | - | 消防総務課 | | |
| 100 | 【大型】 | | 消防施設建設事業 | 136,081,448 | 消防団器具庫数 | 87力所以下 | 76力所 | - | 114% | 82力所以下 | 108% | | 消防総務課 | | | | |
| | | | | | 消防団員活動事業 | 174,690,519 | 消防団員の定数充足率 | 90% | 89.5% | 1734人/1938人 | 99% | 95% | 94% | | 消防総務課 | | |
| (3)防犯 | | 102 | | 生活安全対策事業 | 15,611,030 | 特定空家等の解消率 | 100% | 71.4% | 5戸解消/7戸 | 71% | 100% | 71% | | 防災安全課 | | | |
| | | | | | | 市内刑法犯認知件数 | 299件/年以下 | 325件/年 | - | 92% | 283件/年以下 | 87% | | 防災安全課 | | | |
| 103 | | 消費生活相談事業 | 3,218,228 | 消費生活出前講座受講者数 | 600人/年 | 1,043人/年 1,043人【累計】 | - | 174% | 2,400人【累計】 | 43% | | | 消費生活相談室 | | | | |
| (4)交通安全 | | 104 | | 交通安全推進事業 | 11,541,425 | 交通事故死者数(24時間以内) | 1人以下/年 | 3人/年 | - | 33% | 1人以下/年【毎年】 | - | | 防災安全課 | | | |
| | | | | | | 市内の交通弱者の交通事故死傷者数 | 19人以下/年 | 17人/年 | - | 112% | 16人以下/年 | 94% | | 防災安全課 | | | |
| 105 | | 交通安全施設設置事業 | 210,585,657 | 市内の子ども(中学生以下)の交通事故負傷者数 | 17人以下/年 | 3人/年 | - | 567% | 14人以下/年 | 467% | | | 防災安全課 | | | | |
| きれいで豊かな自然を守るまち | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)自然環境保全 | 106 | | | 環境管理事業 | 6,986,028 | 希少種自生地保全箇所数(支障木の伐採) | 5力所【累計】 | 4力所【累計】 | - | 80% | 9力所【累計】 | 44% | | 環境政策課 | | | |
| | | | | | | 幼児環境教育の実施幼稚園・保育園数 | 17園/年 | 15園/年 | - | 88% | 25園/年 | 60% | ○ | 環境政策課 | | | |
| | | | | | | 河川環境学習の実施小学校数 | 13校/年 | 15校/年 | - | 115% | 17校/年 | 88% | ○ | 環境政策課 | | | |
| | 107 | | 河川改修事業 | 68,238,141 | 河川整備延長(六地藏川、第二辻原川) | 22% | 19% | 68.6m/361m | 86% | 100% | 19% | | 建設課 | | | | |
| | 108 | | 合併処理浄化槽整備事業 | 32,900,660 | 循環型社会形成推進交付金地域計画に基づく合併浄化槽設置基數 | 74基/年 | 64基/年 | - | 86% | 80基/年 | 80% | | 下水道課 | | | | |
| | 109 | | 下水道整備事業(中津川処理区) | 56,278,425 | 下水道整備率【公共2処理区・特環7処理区の面整備率】 | 81.8% | 80.6% | 1,534.3ha/1,904ha | 99% | 84.2% | 96% | | 下水道課 | | | | |
| | 110 | | 下水道整備事業(坂本処理区) | 366,128,060 | 坂本浄化センター施設水処理能力 | 2,200m ³ /日(日最大) | 2,200m ³ /日(日最大) | - | 100% | 4,400m ³ /日(日最大) | 50% | | 下水道課 | | | | |
| | 111 | | 下水道施設長寿命化対策事業 | 17,038,000 | 計画策定及び設計期間 | - | - | - | - | 100%(R3) | - | | 下水道課 | | | | |
| 112 | | 特環下水道施設長寿命化対策事業 | 20,737,600 | 計画策定及び設計期間 | - | - | - | - | 100%(R3) | - | | 下水道課 | | | | | |
| 113 | | 農業集落排水施設長寿命化対策事業 | 22,453,400 | 施設維持管理のための改修 | - | - | - | - | 1力所(R2) | | | 下水道課 | | | | | |
| 114 | 【大型】 | | 汚水処理施設共同整備事業 | 959,200 | 最終的な事業方針決定 | - | - | - | 100%(R2) | | | 下水道課 | | | | | |
| (2)再生可能エネルギー推進 | 115 | | | 地球温暖化対策推進事業 | 8,252,624 | 住宅用太陽光発電システム設置補助金交付件数 | 1,818件【累計】 | 1766件【累計】 | - | 97% | 2,070件【累計】 | 85% | | 環境政策課 | | | |
| | | | | | | 薪・ペレットストーブ設置補助金交付件数 | 98件【累計】 | 119件【累計】 | - | 121% | 140件【累計】 | 85% | | 環境政策課 | | | |
| (3)ごみ・し尿対策 | 116 | 【大型】 | | ごみ減量・資源化推進事業 | 14,538,435 | 総ごみ排出量 | 28,365t/年 | 27,856t/年 | - | 103% | 27,546t/年 | 99% | | 環境政策課 | | | |
| | | | | | | 環境センター基幹的設備改良事業 | 8,198,000 | 環境センター長寿命化工事進捗率 | 0 | 0 | - | 100% | 100% | 0% | | 環境センター | |
| | | | | | | 【大型】 | 新衛生センター建設事業 | 1,330,715,060 | ランニングコスト削減 | 12月供用開始後 32,000千円以下 | 24,296千円 | - | 132% | 102,000千円以下 | - | | 汚泥処理センター |
| | | | | | | 119 | | 旧最終処分場終了管理事業 | 16,325,480 | 旧最終処分場終了管理事業進捗率 | 20% | 13% | R1事業費0.16億円/ 総事業費1.2億円 | 65% | 100% | 13% | |
| 120 | | 廃棄物対策事業 | 5,049,854 | 不法投棄件数 | 50件/年 | 55件/年 | - | 91% | 18件/年 | 33% | | 環境政策課 | | | | | |
| (4)斎場・墓地 | 121 | 【大型】 | | 新斎場建設事業 | 19,415,944 | 新斎場の建設地決定 進捗率 | 0 | 0 | - | - | 100% | 0% | | 新斎場建設準備室 | | | |
| | | | | | | 122 | | 市有墓地整備管理事業 | 9,590,985 | 市有墓地の分譲 | 108区画【累計】 | 102区画【累計】 | - | 94% | 140区画【累計】 | 73% | |

| 区分 | 施策 | 番号 | 区分 | 事業 | R1事業費 (円) | 指標 | R1目標値 | R1実績 | R1実績の根拠 | R1達成率 | R4における 最終目標値 | R4最終目標に 対する進捗率 | 総合戦 略該当 事業 | 担当課 |
|-------------------------|--|---|---|----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------|-------------------|----------------------|----------------------------|-----------|------------------|-------------------|------------------|-----------|
| 基本施策■活気あふれるまち中津川 | | | | | | | | | | | | | | |
| 働く場所があり住み続けられるまち | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)工業振興 | 123 | | 雇用対策事業 | 15,371,023 | 勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 | 45% | 38% | 就職者数54人/ 求職者数142人 | | 84% | 45% | 84% | ○ | 工業振興課 |
| | | | | | 勤労者総合支援センター相談件数 | 510件/年 | 612件/年 | - | 120% | 600件/年 | 102% | ○ | 工業振興課 | |
| | 124 | | 工業振興事業 | 6,934,611 | 新規創業件数【H27～R4】 | 16件/年 | 17件/年 78件【累計】 | - | 106% | 182件【累計】 | 43% | ○ | 商業振興課 | |
| | | | | | 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数【H28～R4】 | 2社/年 | 2社/年 8社【累計】 | - | 100% | 11社【累計】 | 73% | ○ | 市民協働課 | |
| | | | | | 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数 | 127社【累計】 | 138社【累計】 | - | 109% | 136社【累計】 | 101% | ○ | 市民協働課 | |
| | 125 | | 男女共同参画事業 | 6,348,881 | テレワーク登録者数 | 30人【累計】 | 24人【累計】 | - | 80% | 45人【累計】 | 53% | ○ | 市民協働課 | |
| 地域活動に取り組む女性団体数 | | | | | 25団体【累計】 | 25団体【累計】 | - | 100% | 30団体【累計】 | 83% | ○ | 市民協働課 | | |
| 企業立地奨励事業 | | | | | 125,020,733 | 事業所設置数（事業所設置奨励金新規支払件数）【H27～R4】 | 3社/年 | 4社/年 17社【累計】 | - | 133% | 25社【累計】 | 68% | ○ | 工業振興課 |
| 126 | | 企業立地奨励事業 | 125,020,733 | 新規雇用数（雇用促進奨励金支払件数）【H27～R4】 | 20人/年 | 17人/年 115【累計】 | - | 85% | 178人【累計】 | 65% | ○ | 工業振興課 | | |
| | | | | (2)商業振興 | 127 | | 商業振興事業 | 247,583,940 | 空き店舗活用支援事業及び新規創業支援等融資の利用者数 | 16件/年 | 14件/年 14件【累計】 | - | 88% | 64件【累計】 |
| 本事業による空き店舗活用件数【H29～R4】 | 5件/年 | 7件/年 17件【累計】 | - | 140% | | | | | 30件【累計】 | 57% | ○ | 商業振興課 | | |
| 128 | | 特産品振興事業 | 2,580,148 | 商談成立件数【H28～R4】 | 10件/年 | 10件/年 22件【累計】 | - | 100% | 52件【累計】 | 42% | ○ | 商業振興課 | | |
| | | | | (3)農業振興 | 129 | | 農地・担い手対策事業 | 21,279,429 | 担い手への集積面積 | 824ha【累計】 | 834.1ha【累計】 | - | 101% | 914ha【累計】 |
| 集落営農法人数 | 9法人【累計】 | 9法人【累計】 | - | 100% | | | | | 11法人【累計】 | 82% | 農業振興課 | | | |
| 130 131 132 | | 中山間地域等直接支払推進事業 多面的機能支払推進事業 土地改良整備事業 | 327,108,246 101,789,521 245,359,221 | 耕作放棄地面積 | 60.8ha以下【累計】 | 64.2ha【累計】 | - | 95% | 51.8ha以下【累計】 | 81% | 農業振興課 農林整備課 | | | |
| | | | | 133 | | 鳥獣害対策推進事業 | 18,746,216 | 鳥獣害被害額 | 11,007千円/年以内 | 3,716千円/年 | - | 296% | 9,400千円/年以内 | 253% |
| 134 | | 農産物ブランド化推進事業 | 1,238,710 | 主要3品目(トマト、なす、栗)栽培面積 | | | | 69.6ha【累計】 | 67.5ha【累計】 | - | 97% | 71.2ha【累計】 | 95% | 農業振興課 |
| 135 | | | | | 地産地消推進事業 | 3,912,693 | 農産物新規販路開拓数【R1まで】 | 3件/年 | 2件/年 | - | 67% | - | - | ○ |
| | 農産物販路拡大支援事業によるイベント出店団体数(延べ数) 【R2から評価】 | - | - | | | | - | - | 215回/年 | - | ○ | 農業振興課 | | |
| (4)林業振興 | 136 | | 地域木材需要拡大事業 | 20,194,723 | 産直住宅建設棟数 | 45棟/年 | 23棟/年 23棟【累計】 | - | 51% | 180棟【累計】 | 13% | 林業振興課 | | |
| | | | | | 東濃松と飛騨の杉を使った住宅の新築件数【H28～R4】 | 50棟/年 | 59棟/年 208棟【累計】 | - | 118% | 350棟【累計】 | 59% | ○ | 林業振興課 | |
| | | | | | 木質化する新規公共施設数 | 4棟【累計】 | 3棟【累計】 | - | 75% | 7棟【累計】 | 43% | 林業振興課 | | |
| | | | | | 森林技術者数の維持 | 70人【累計】 | 55人【累計】 | - | 79% | 70人【累計】 | 79% | ○ | 林業振興課 | |
| | | | | | 岐阜証明材推進制度登録事業者数の維持 | 49事業者【累計】 | 47事業者【累計】 | - | 96% | 49事業者【累計】 | 96% | ○ | 林業振興課 | |
| 137 | | 千年の森 磨き上げ事業 | 1,080,480 | 林業体験者数【H27～R4】 | 1,500人/年 | 1,420人/年 5,484人【累計】 | - | 95% | 10,000人【累計】 | 55% | ○ | 林業振興課 | | |
| 138 | | | | 林道整備事業 | 78,632,655 | 私有林における森林整備(間伐面積) | 350ha/年 | 287ha/年 | - | 82% | 400ha/年 | 72% | 農林整備課 | |
| 139 | | | | | | 森林整備促進事業 | 37,521,717 | 里山林の整備面積 | 77ha/年 | 56ha/年 | - | 73% | 80ha/年 | 70% |
| | 地域住民による年間里山林整備面積【H29～R4、R4累計で評価】 | - | 0.4ha/年 2.9ha【累計】 | - | - | | | 8ha【累計】 | 36% | ○ | 林業振興課 | | | |
| (5)地場産業振興 | 140 | | 地場産業振興事業 | 3,135,260 | 展示会等出展による商談成立件数 | 10件/年 | 18件/年 18件【累計】 | - | 180% | 40件【累計】 | 45% | 工業振興課 | | |
| | | | | | 事業承継件数 | 15件/年 | 28件/年 | - | 187% | 17件/年 | 165% | ○ | 工業振興課 | |
| 141 | | 畜産振興対策事業 | 15,508,547 | 増頭等支援施策による補助頭数 | 36頭/年 | 67頭/年 67頭【累計】 | - | 186% | 144頭【累計】 | 47% | 農業振興課 | | | |

| 区分 | 施策 | 番号 | 区分 | 事業 | R1事業費 (円) | 指標 | R1目標値 | R1実績 | R1実績の根拠 | R1達成率 | R4における 最終目標値 | R4最終目標に 対する進捗率 | 総合戦 略該当 事業 | 担当課 | |
|-------------------|-----|-----------------|------|------------|--------------|------------------------------|-------------|---------------|--|-------|----------------------|-------------------|------------------|-------|-----------|
| 便利に暮らせるまち | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)道路等基盤の 整備 | | 142 | 【大型】 | 道路新設改良事業 | 459,636,136 | 時間短縮効果(ラッシュ時) | 18%短縮 | 17%短縮 | 15分/87分 | | 94% | 39%短縮 | | 44% | 建設課 |
| | | 143 | | 橋りょう新設改良事業 | 420,634,666 | 橋りょう補修・耐震化工事対象橋りょう数【R4累計で評価】 | - | 0橋 | - | | - | 1橋【累計】 | | 0% | 建設課 |
| | | 144 | | 国土調査事業 | 77,898,533 | 国土調査事業進捗率 | 44.17% | 44.17% | 224.65km ² /508.60km ² | | 100% | 45% | | 98% | 管理課 |
| | | 145 | 【大型】 | 川上地区CATV事業 | 16,203,494 | 事業進捗率(事業費) | 2% | 2% | 2,700千円/135,000千円 | | 100% | 100% | | 2% | 情報政策課 |
| | | | | | | 市内全域の光ケーブル化によるカバー率 | - | - | - | | - | 100% | | - | ○ |
| | | (2)上水道基盤の 維持 | | 146 | | 水道施設耐震化事業(上水) | 428,000,000 | 水道施設耐震化率(%)管路 | 12.6% | 13.5% | 耐震管145.5km/1,077.7km | | 107% | 14.5% | |
| (3)住宅の整備 | 147 | | | 公営住宅等整備事業 | 52,038,400 | 公営住宅長寿命化整備戸数 | 208戸【累計】 | 242戸【累計】 | - | | 116% | 341戸【累計】 | | 71% | 都市建築課 |
| 市外との交流が盛んで、訪れたいまち | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)地域外交流の 推進 | | 148 | | 交流事業 | 5,962,000 | 派遣中学生数 | 20人/年 | 24人/年 | - | | 120% | 24人/年 | | 100% | 生涯学習スポーツ課 |